

# 日本興業銀行の決算データファイル

## CHAPTER 2

### 目次

連結決算データファイル	36
連結財務諸表等	36
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
注記事項	
(5) セグメント情報	
損益	48
(6) 国内・海外別収支の内訳	
(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	
(8) 役員取引収支の内訳	
(9) 特定取引収支の内訳	
(10) 特定取引資産・負債の内訳	
債券	51
(11) 債券の種類別残高(未残)	
預金	52
(12) 預金の種類別残高(未残)	
貸出	52
(13) 貸出金の業種別内訳	
(14) 外国政府等向け債権残高(国別)	
証券	53
(15) 有価証券の種類別残高(未残)	
時価情報	54
(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)	
(17) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)	
(18) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)	
(19) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)	
(20) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)	
オフバランス取引状況	71
(21) 金融派生商品及び為替予約	
諸比率	72
(22) 連結自己資本比率(国際統一基準)	

単体決算データファイル .....	74	証券 .....	95
財務諸表等 .....	74	(31) 有価証券の種類別残高	
(1) 貸借対照表		(32) 有価証券の残存期間別残高	
(2) 損益計算書		(33) 商品有価証券売買の実績	
(3) 利益処分計算書		(34) 商品有価証券の種類別平均残高	
重要な会計方針		(35) 公共債引受額	
注記事項		(36) 公共債窓口販売実績	
損益 .....	83	(37) 証券投資信託窓口販売実績	
(4) 業務粗利益の内訳		(38) 公共債受託実績	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		(39) 事業債受託実績	
(6) 受取・支払利息の分析		(40) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績	
(7) 役務取引収支の内訳		(41) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績	
(8) 特定取引収支の内訳		(42) 登録債残高推移	
(9) その他業務利益の内訳		(43) 登録受付件数推移	
(10) 営業経費の内訳		(44) 金融先物取引等の受託等業務	
(11) 臨時損益の内訳		時価情報 .....	100
債券・預金 .....	87	(45) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)	
(12) 興業債券残高		(46) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成10・11年度)	
(13) 興業債券発行残高の残存期間別残高		(47) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)	
(14) 財形貯蓄残高		(48) デリバティブ取引の時価等(平成10・11年度)	
(15) 預金科目別残高(末残)		諸比率 .....	114
(16) 預金科目別平均残高		(49) 総資産利益率	
(17) 預金者別預金残高		(50) 単体自己資本比率(国際統一基準)	
(18) 定期預金の残存期間別残高		(51) 自己資本利益率(ROE)	
貸出 .....	90	(52) 利鞘	
(19) 貸出金科目別残高		(53) 貸出金の債券・預金に対する比率	
(20) 貸出金の残存期間別残高		(54) 有価証券の債券・預金に対する比率	
(21) 中小企業等に対する貸出金		(55) 1店舗当たりの資金量及び貸出金	
(22) 貸出金の使途別残高		(56) 従業員1人当たりの資金量及び貸出金	
(23) 貸出金の業種別残高		為替・その他 .....	117
(24) 貸出金の担保別残高		(57) 内国為替取扱高	
(25) 消費者ローン残高		(58) 外国為替取扱高	
(26) 貸倒引当金の内訳		(59) 支払承諾の残高内訳	
(27) 特定海外債権の状況		(60) 支払承諾見返の担保別内訳	
(28) 貸出金の償却		(61) 代理貸付取扱状況	
(29) 債権売却損失引当金		(62) コマーシャル・ペーパー発行取扱業務	
(30) 債権放棄		(63) 自動機器設置台数	
		(64) 従業員の状況	
		資本 .....	119
		(65) 資本金の推移	
		(66) 大株主の状況	
		決算公告(写) .....	120

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

# Financial Data

## 日本興業銀行の決算データファイル 連結

### 連結決算データファイル

#### 連結財務諸表等

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
貸出金	23,327,907	22,779,689	23,081,732
外国為替	290,585	254,281	181,922
有価証券	8,942,151	7,580,782	9,570,761
金銭の信託	54,331	10,123	6,274
特定取引資産	3,729,005	3,926,059	2,748,036
買入金銭債権	133,008	31,439	32,141
コールローン及び買入手形	2,712,690	2,004,913	1,031,156
現金預け金	806,910	652,704	875,641
その他資産	3,923,235	4,423,709	5,577,778
動産不動産	313,726	285,835	257,917
債券繰延資産	16,055	9,625	9,531
繰延税金資産	400,198	366,900	329,434
支払承諾見返	1,516,602	1,060,417	1,353,785
貸倒引当金	/	920,029	280,924
<b>資産の部合計</b>	<b>46,166,409</b>	<b>42,466,450</b>	<b>44,775,190</b>
<b>負債の部</b>			
債券	20,461,865	20,471,200	18,989,962
預金	5,571,266	5,251,506	6,127,131
譲渡性預金	2,545,055	1,384,995	2,655,725
借入金	1,390,208	946,969	815,137
特定取引負債	2,854,950	1,361,118	1,422,252
コマーシャル・ペーパー	30,000	164,000	611,000
コールマネー及び売渡手形	4,857,493	3,726,195	4,729,856
外国為替	23,399	59,412	32,607
その他負債	3,810,402	5,779,352	5,822,003
貸倒引当金	1,066,714	/	/
退職給与引当金	53,088	50,578	/
退職給付引当金	/	/	51,452
債権売却損失引当金	48,144	47,506	19,425
特定債務者支援引当金	/	167,198	140,700
偶発損失引当金	/	13,938	24,032
特別法上の引当金	29	47	
繰延税金負債	7,245	8,997	8,677
再評価に係る繰延税金負債	72,518	63,484	56,933
支払承諾	1,516,602	1,060,417	1,353,785
<b>負債の部合計</b>	<b>44,308,984</b>	<b>40,556,917</b>	<b>42,860,683</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	296,074	282,116	318,064
<b>資本の部</b>			
資本金	673,605	673,605	673,605
資本準備金	570,132	570,132	570,132
再評価差額金	98,920	99,212	91,061
連結剰余金	218,694	284,475	316,559
為替換算調整勘定	/	/	54,916
計	1,561,352	1,627,425	1,596,441
自己株式	2	8	
<b>資本の部合計</b>	<b>1,561,350</b>	<b>1,627,417</b>	<b>1,596,441</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>46,166,409</b>	<b>42,466,450</b>	<b>44,775,190</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	3,378,594	2,983,986	1,414,287
資金運用収益	1,974,674	1,519,988	979,330
貸出金利息	700,371	565,526	603,634
有価証券利息配当金	279,617	185,632	206,737
コールローン利息及び買入手形利息	260,098	189,233	115,000
預け金利息	40,539	26,704	30,793
その他の受入利息	694,048	552,892	23,164
役務取引等収益	97,505	89,568	97,234
特定取引収益	53,936	51,802	54,136
その他業務収益	854,050	1,011,984	113,626
その他経常収益	398,427	310,642	169,960
経常費用	3,641,975	2,828,405	1,274,027
資金調達費用	1,672,871	1,272,875	781,935
債券利息	309,620	267,992	224,916
債券発行差金償却	27,117	20,224	14,047
預金利息	215,069	131,104	183,326
譲渡性預金利息	29,616	9,635	15,547
借入金利息	51,506	33,829	28,934
コマーシャル・ペーパー利息	91	284	734
コールマネー利息及び売渡手形利息	356,006	242,456	236,604
その他の支払利息	683,842	567,348	77,824
役務取引等費用	14,264	16,462	16,004
特定取引費用		171	
その他業務費用	794,768	1,015,512	64,379
営業経費	222,792	192,237	185,987
その他経常費用	937,279	331,147	225,719
貸倒引当金繰入額	613,741	175,645	
その他の経常費用	323,537	155,502	225,719
経常利益(は経常損失)	263,381	155,581	140,260
特別利益	8,166	15,676	5,662
動産不動産処分益	7,506	15,287	1,386
償却債権取立益	209	389	689
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	450		
証券取引責任準備金取崩額	0		
その他の特別利益			3,587
特別損失	1,017	4,194	35,958
動産不動産処分損	1,016	4,176	7,187
金融先物取引責任準備金繰入額	0	1	1
証券取引責任準備金繰入額		16	21
その他の特別損失			28,748
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	256,232	167,063	109,965
法人税、住民税及び事業税	10,816	45,553	3,792
法人税等調整額	94,093	37,970	31,603
少数株主利益	8,321	12,785	16,078
当期純利益(は当期純損失)	181,276	70,754	58,491

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	(平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)	(平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	(平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
連結剰余金期首残高	493,287	218,694	284,475
連結剰余金増加高		15,115	9,046
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		12,079	
再評価差額金取崩額		3,035	9,046
連結剰余金減少高	93,315	20,088	35,453
配当金	19,681	20,088	34,825
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	20,900		
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			611
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	52,733		
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			17
当期純利益(は当期純損失)	181,276	70,754	58,491
連結剰余金期末残高	218,694	284,475	316,559

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年度	平成 12 年度
	(平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	(平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	167,063	109,965
減価償却費	8,303	6,168
持分法による投資損益( )	2,111	3,339
貸倒引当金の増加額	129,763	270,795
債権売却損失引当金の増加額	637	28,081
偶発損失引当金の増加額	13,938	10,094
特定債務者支援引当金の増加額	167,198	26,498
退職給与引当金の増加額	2,509	50,578
退職給付引当金の増加額		51,621
資金運用収益	1,519,988	979,330
資金調達費用	1,272,875	781,935
有価証券関係損益( )	203,318	109,857
金銭の信託の運用損益( )	5,027	1,475
為替差損益( )	58,666	259,933
動産不動産処分損益( )	11,110	7,374
退職給付信託設定関係損益( )		2,876
特定取引資産の純増( )減	546,688	347,898
特定取引負債の純増( )減	1,216,057	892,897
貸出金の純増( )減	68,680	588,357
預金の純増( )減	259,566	910,034
譲渡性預金の純増( )減	1,143,422	1,260,739
債券(劣後特約付債券を除く)の純増( )減	13,287	1,536,929
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増( )減	335,367	55,798
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	15,821	229,144
譲渡性預け金の純増( )減	648	55,214
コールローン等の純増( )減	305,707	1,115,342
債券借入取引担保金の純増( )減	125,523	1,607,279
コールマネー等の純増( )減	619,664	820,216
コマーシャル・ペーパーの純増( )減	134,000	447,000
債券貸付取引担保金の純増( )減	204,454	1,046,660
外国為替(資産)の純増( )減	9,586	18,395
外国為替(負債)の純増( )減	37,690	47,079
資金運用による収入	1,555,932	966,928
資金調達による支出	1,324,708	796,759
その他	1,701,203	341,291
小計	1,222,918	1,122,238
法人税等の支払額	21,192	5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,111	1,116,787
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有価証券の取得による支出	19,265,494	32,113,770
有価証券の売却による収入	20,248,077	26,732,588
有価証券の償還による収入	211,138	4,309,853
金銭の信託の増加による支出	1,038,067	505,049
金銭の信託の減少による収入	1,092,161	507,423
動産不動産の取得による支出	21,495	23,002
動産不動産の売却による収入	12,504	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238,825	1,085,180
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
劣後特約付借入による収入		107,000
劣後特約付借入金の返済による支出	22,500	189,250
劣後特約付債券の発行による収入	78,992	27,284
劣後特約付債券の償還による支出	8,358	
配当金支払額	20,088	34,825
少数株主への配当金支払額	12,859	15,174
その他	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,179	104,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,111	356
現金及び現金同等物の増加額	6,781	73,002
現金及び現金同等物の期首残高	290,232	297,013
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額( )		8
現金及び現金同等物の期末残高	297,013	224,002

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	53社	なお、興銀証券株式会社、興銀信託銀行株式会社他8社は、合併等により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
主要な会社名		
The Industrial Bank of Japan Trust Company		
IBJ Whitehall Bank and Trust Company	(2) 非連結子会社	0社
Aubrey G. Lanston & Co. Inc.		
Mizuho International plc		

#### 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社	0社	(3) 持分法非適用の非連結子会社	0社
(2) 持分法適用の関連会社	21社	(4) 持分法非適用の関連会社	5社
主要な会社名 新光証券株式会社、みずほ証券株式会社		持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	
なお、新光証券株式会社、みずほ証券株式会社他6社は、第三者割当増資の引受、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。			
また、永和地所株式会社他4社は、清算等により除外しております。			

#### 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。		(2) 11月末日を決算日とする2社については、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
11月末日	2社	連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
12月末日	36社	
1月末日	1社	
2月末日	1社	
3月末日	13社	

#### 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法		の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	
(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。		(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	
(ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。		デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	
(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準		(4) 減価償却の方法	
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。		動産不動産	
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。		当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。	
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益		なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
		建 物	3年～50年
		動 産	2年～20年
		また、建物の減価償却の方法は、従来、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)以外の建物については定率法を採用していましたが、店舗等の建物は長期安定的に使用するものであり、その減価は時の経過を通じて概ね一定であるため、その取得原価は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方	



た場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,330百万円増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

当行の債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券繰延資産は、主として債券の償還期限までの期間に対応して償却しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477,711百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(12,620百万円)については、退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理するとともに、残額については主として5年による按分額を費用処理しております。

#### (8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### (9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金については次のとおり計上しております。

##### 証券取引責任準備金

当行は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末残高はございません。

#### (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まって



おり、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行って

おります。

### (15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 追加情報

### (1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は839百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,825百万円減少しております。

また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は2,876百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (2) 金融商品会計

i) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

ii) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ446,123百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示が

より適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ234,487百万円減少いたします。

また、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。

iii) 使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は2,360百万円あります。

### (3) 外貨建取引等会計基準

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(4) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

連結貸借対照表計上額	8,659,852 百万円
時価	8,601,962 百万円
差額	57,890 百万円
繰延税金資産相当額	22,228 百万円
少数株主持分相当額	701 百万円
持分法適用会社が所有するその他 有価証券に係る評価差額金相当 額のうち親会社持分相当額	729 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	35,634 百万円

(5) 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年東京都条例第145号）」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として、4,285百万円計上しております。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は155,546百万円、延滞債権額は351,114百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,316百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は780,212百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,296,189百万円あります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」の「(6)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方方法によった場合に比べ、破綻先債権額は244,554百万円、延滞債権額は222,738百万円減少しております。

(5) 手形割引により取得した商業手形の額面金額は129,435百万円あります。

(6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	271,870 百万円
有価証券	3,268,881 百万円
特定取引資産	104,862 百万円
コールローン及び買入手形	50,000 百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	54,266 百万円
借入金	1,331 百万円
特定取引負債	2,163 百万円
コールマネー及び売渡手形	2,595,219 百万円
その他負債	16,218 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,057,624百万円、特定取引資産2,426百万円及び現金預け金52,038百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は14,554百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,299百万円、債券借入取引担保金は1,996,102百万円あります。

(7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,773,739百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,545,886百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(8) 有価証券には、関連会社の株式213,278百万円、出資金421百万円を含んでおります。

(9) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券に合計1,367,700百万円含まれております。

(10) ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,322,229百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,093,521百万円あります。

(11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,383百万円

(12) 動産不動産の減価償却累計額 112,774百万円

(13) 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券790,782百万円が含まれております。

(14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金647,250百万円が含まれております。

(15) その他資産には、当行の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて当行全面勝訴の判決を受けましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴されております。

### 連結損益計算書関係

(1) その他経常収益には、株式等売却益142,778百万円を含んでおります。

(2) その他の経常費用には、貸出金償却53,695百万円、株式等償却49,171百万円、特定債務者支援引当金純繰入額42,302百万円、株式等売却損26,432百万円を含んでおります。

(3) その他の特別利益には、貸倒引当金純戻入額2,239百万円及び退職給付信託設定益1,347百万円を含んでおります。

(4) その他の特別損失には、当行の外貨建有価証券の投資方針変更に伴い一部ポートフォリオの処分を実施したことにより臨時的に発生した損失22,736百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,012百万円を含んでおります。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	875,641百万円
中央銀行預け金を除く預け金	651,638百万円
現金及び現金同等物	224,002百万円

### リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(動産)

取得価額相当額	6,113百万円
減価償却累計額相当額	4,698百万円
年度末残高相当額	1,414百万円

(注) 取得価額相当額は、当連結会計年度より、利息相当額を控除して算定しております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1,242百万円
1年超	1,263百万円
合計	2,505百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、当連結会計年度より、利息相当額を控除して算定しております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,414百万円
減価償却費相当額	1,817百万円
支払利息相当額	184百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年以内	4,151百万円
1年超	40,221百万円
合計	44,373百万円

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度等を設定しております。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	113,593百万円
年金資産(B)	46,350百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	67,243百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,608百万円
未認識数理計算上の差異(E)	9,182百万円
未認識過去勤務債務(F)	
連結貸借対照表計上額総額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	51,452百万円
前払年金費用(H)	
退職給付引当金(G)-(H)	51,452百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌年に臨時に支払う予定の割増退職金75百万円は、その他負債に含めて計上しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,499百万円
利息費用	3,684百万円
期待運用収益	1,615百万円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
会計基準変更時差異の費用処理額	6,012百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,664百万円
退職給付費用	14,245百万円

(注)1. 当連結会計年度の中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額4,223百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として5年(一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理しております。)

## 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	137,636百万円
繰越欠損金	73,672百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	54,127百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,339百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	10,832百万円
その他	43,197百万円
繰延税金資産小計	336,806百万円
評価性引当額	1,040百万円
繰延税金資産合計	335,766百万円
繰延税金負債	6,331百万円
繰延税金資産の純額	329,434百万円
繰延税金負債	
税務上の追加償却(海外)等	8,677百万円

### (2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の

法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.0%
(調整)	
税率変更による影響	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%



### (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.0%から38.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は4,594百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は894百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

## 1 株当たり情報

連結ベースの1株当たり純資産額	472.21円
連結ベースの1株当たり当期純利益	20.33円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.58円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。  
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,455,776	528,673	270,990	123,154	3,378,594	-	3,378,594
(2) セグメント間の内部経常収益	22,670	3,519	20,451	585	47,226	(47,226)	-
計	2,478,446	532,192	291,442	123,739	3,425,821	(47,226)	3,378,594
経常費用	2,690,213	508,626	297,542	190,032	3,686,414	(44,438)	3,641,975
経常利益（は経常損失）	211,766	23,566	6,099	66,292	260,592	(2,788)	263,381
資産	35,802,233	6,575,174	3,665,924	2,387,531	48,430,862	(2,264,453)	46,166,409

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,369,538	372,888	166,280	75,279	2,983,986	-	2,983,986
(2) セグメント間の内部経常収益	38,909	16,893	15,572	950	72,326	(72,326)	-
計	2,408,447	389,782	181,853	76,230	3,056,313	(72,326)	2,983,986
経常費用	2,287,952	361,247	173,693	69,738	2,892,632	(64,227)	2,828,405
経常利益	120,495	28,534	8,159	6,491	163,680	(8,099)	155,581
資産	35,153,327	4,552,117	2,946,463	1,473,170	44,125,078	(1,658,627)	42,466,450

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	918,816	283,344	171,479	40,647	1,414,287	-	1,414,287
(2) セグメント間の内部経常収益	29,255	18,232	15,109	339	62,937	(62,937)	-
計	948,072	301,576	186,589	40,987	1,477,225	(62,937)	1,414,287
経常費用	827,057	283,187	186,184	31,578	1,328,007	(53,980)	1,274,027
経常利益	121,014	18,389	405	9,408	149,218	(8,957)	140,260
資産	37,232,112	4,596,497	4,187,884	1,354,112	47,370,607	(2,595,417)	44,775,190

注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しています。

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

金融商品会計(追加情報)に記載の通り、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用は「日本」について372,988百万円、「米州」について32,784百万円、「欧州」について26,232百万円、「アジア・オセアニア」について14,117百万円それぞれ減少しています。

なお、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について198,129百万円、「米州」について15,395百万円、「欧州」について13,646百万円、「アジア・オセアニア」について7,316百万円それぞれ減少します。

### 3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	614,448	2,983,986	20.5%
平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	495,471	1,414,287	35.0%

注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

3. なお、前々連結会計年度の「国際業務経常収益」は次の通りです。

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	1,429,157	3,378,594	42.3%

注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、「国際業務経常収益」を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。



## 損益

### (6) 国内・海外別収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
資金運用収益	10,488	5,275	563	15,199	5,918	4,819	944	9,793
資金調達費用	8,364	4,842	478	12,728	4,425	4,255	861	7,819
資金運用収支	2,123	432	85	2,471	1,492	564	83	1,973
役務取引等収益	616	314	35	895	645	372	45	972
役務取引等費用	78	118	32	164	74	130	45	160
役務取引等収支	538	195	3	731	571	241	0	812
特定取引収益	202	315	0	518	285	260	4	541
特定取引費用		1	0	1		4	4	
特定取引収支	202	313		516	285	255		541
その他業務収益	9,833	286	0	10,119	1,005	139	8	1,136
その他業務費用	9,918	236	0	10,155	536	107	0	643
その他業務収支	84	49		35	469	31	8	492

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。

3. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用勘定	平均残高	306,554	64,155	9,516	361,192	305,281	77,786	20,604	362,463
	利息	10,488	5,275	563	15,199	5,918	4,819	944	9,793
	利回り	3.42	8.22	/	4.20	1.93	6.19	/	2.70
うち貸出金	平均残高	201,756	28,672	1,663	228,766	199,147	36,102	3,410	231,839
	利息	4,073	1,635	54	5,655	3,740	2,389	94	6,036
	利回り	2.01	5.70	/	2.47	1.87	6.61	/	2.60
うち有価証券	平均残高	81,635	5,797	3,942	83,490	87,424	6,383	3,779	90,027
	利息	1,697	339	179	1,856	1,803	455	190	2,067
	利回り	2.07	5.85	/	2.22	2.06	7.13	/	2.29
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	4,371	21,228	1	25,599	2,278	17,533	1	19,810
	利息	9	1,883	0	1,892	6	1,144	0	1,150
	利回り	0.21	8.87	/	7.39	0.27	6.52	/	5.80
うち預け金	平均残高	2,350	7,097	3,274	6,173	3,297	5,860	2,159	6,998
	利息	103	289	125	267	178	278	149	307
	利回り	4.40	4.07	/	4.32	5.42	4.74	/	4.40
資金調達勘定	平均残高	286,273	66,731	6,927	346,077	284,499	79,145	18,158	345,486
	利息	8,292	4,842	478	12,656	4,368	4,294	861	7,801
	利回り	2.89	7.25	/	3.65	1.53	5.42	/	2.25
うち債券	平均残高	198,134	5,834	70	203,898	195,196	5,825	63	200,958
	利息	2,761	124	3	2,882	2,260	134	5	2,389
	利回り	1.39	2.13	/	1.41	1.15	2.30	/	1.18
うち預金	平均残高	34,830	22,895	3,245	54,480	30,654	29,711	2,145	58,220
	利息	605	831	125	1,311	582	1,400	149	1,833
	利回り	1.73	3.63	/	2.40	1.89	4.71	/	3.14
うち譲渡性預金	平均残高	20,794	1,354		22,148	15,010	1,665		16,675
	利息	29	67		96	52	102		155
	利回り	0.14	4.95	/	0.43	0.35	6.16	/	0.93
うち借入金	平均残高	12,455	2,731	2,993	12,193	11,738	2,020	4,700	9,058
	利息	458	29	149	338	426	63	200	289
	利回り	3.68	1.07	/	2.77	3.63	3.15	/	3.19
うちコマース・ ペーパー	平均残高	1,626			1,626	2,369			2,369
	利息	2			2	7			7
	利回り	0.17		/	0.17	0.30		/	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,792	33,180	1	44,971	11,919	39,826	1	51,744
	利息	27	2,396	0	2,424	60	2,306	0	2,366
	利回り	0.23	7.22	/	5.39	0.50	5.79	/	4.57

- 注) 1. 平均残高は、当行は日々の残高の平均に基づいて算出していますが、子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して記載しています。  
3. 「国内」とは、当行( 海外店を除く )及び国内連結子会社です。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
4. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

### (8) 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
役務取引等収益	620	317	42	895	648	374	50	972
うち債券・預金・貸出業務	205	126	0	331	215	203	0	418
うち為替業務	42	10		52	45	9	0	54
うち証券関連業務	202	37	2	237	182	23	16	188
うち保証業務	25	32	4	54	25	42	4	63
役務取引等費用	82	121	39	164	76	133	49	160
うち為替業務	20	0		20	22	0	0	23

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

### (9) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
特定取引収益	202	315	0	518	285	260	4	541
うち商品有価証券収益	109	144		254	30	39		69
うち特定取引有価証券収益	0		0		13		4	8
うち特定金融派生商品収益	86	164		250	234	208		443
うちその他の特定取引収益	6	6		12	7	11		19
特定取引費用		1	0	1		4	4	
うち商品有価証券費用								
うち特定取引有価証券費用		1	0	1		4	4	
うち特定金融派生商品費用								
うちその他の特定取引費用								

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。

## ( 10 ) 特定取引資産・負債の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
特定取引資産	30,966	15,693	7,398	39,260	23,530	17,011	13,061	27,480
うち商品有価証券	20,086	6,006		26,093	9,344	3,926		13,271
うち商品有価証券派生商品	0			0	1		0	1
うち特定取引有価証券		271		271		319		319
うち特定取引有価証券派生商品	2	5	0	7	2	4	6	1
うち特定金融派生商品	7,276	9,408	7,397	9,287	11,120	12,760	13,054	10,826
うちその他の特定取引資産	3,600			3,600	3,060			3,060
特定取引負債	9,278	11,731	7,398	13,611	12,589	14,693	13,061	14,222
うち売付商品債券	2,444	2,062		4,507	1,970	1,289		3,259
うち商品有価証券派生商品					0		0	0
うち特定取引売付債券		364		364		217		217
うち特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	2	4	6	0
うち特定金融派生商品	6,832	9,304	7,397	8,738	10,615	13,182	13,054	10,743
うちその他の特定取引負債								

注) 1. 「国内」とは、当行( 海外店を除く )及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 相殺消去額は、みなし決済の結果生じる利益相当額及び損失相当額のうち相殺適状額を記載しています。

## 債券

## ( 11 ) 債券の種類別残高( 未残 )

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
利付興業債券	139,553		139,553	126,247		126,247
割引興業債券	55,779		55,779	53,889		53,889
その他	3,791	5,588	9,379	3,806	5,956	9,762
合計	199,123	5,588	204,712	183,943	5,956	189,899

注) 1. 「国内」とは、当行( 海外店を除く )及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 利付興業債券には、「利付興業債券( 利子一括払 )」を含んでいます。

3. 「その他」には、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

### 預金

#### ( 12 ) 預金の種類別残高( 未残 )

( 単位 : 億円 )

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
預金								
定期性預金	5,954	20,516	1,523	24,947	7,161	29,685	1,982	34,865
流動性預金	14,713	1,775	11	16,478	12,999	1,219	1	14,218
その他	10,282	1,169	362	11,089	11,306	1,291	409	12,187
合計	30,951	23,462	1,897	52,515	31,467	32,196	2,392	61,271
譲渡性預金	12,594	1,255		13,849	24,535	2,021		26,557
総合計	43,545	24,717	1,897	66,365	56,003	34,218	2,392	87,828

注) 1. 「国内」とは、当行( 海外店を除く )及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 定期性預金 = 定期預金

流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

### 貸出

#### ( 13 ) 貸出金の業種別内訳

( 単位 : 億円、% )

	平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内( 除く特別国際金融取引勘定分 )	200,105	100.00	196,363	100.00
製造業	34,586	17.28	33,184	16.90
農業	82	0.04	75	0.04
林業	1	0.00	1	0.00
漁業	433	0.22	466	0.24
鉱業	509	0.25	411	0.21
建設業	5,483	2.74	5,056	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	15,799	7.90	13,958	7.11
運輸・通信業	17,171	8.58	18,714	9.53
卸売・小売業、飲食店	17,330	8.66	15,312	7.80
金融・保険業	36,615	18.30	39,251	19.99
不動産業	23,132	11.56	21,832	11.12
サービス業	36,177	18.08	33,439	17.03
地方公共団体	131	0.07	22	0.01
その他	12,650	6.32	14,637	7.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	27,691	100.00	34,453	100.00
政府等	1,143	4.13	1,478	4.29
金融機関	926	3.35	874	2.54
その他	25,620	92.52	32,101	93.17
合計	227,796	/	230,817	/

注) 「国内」とは、当行( 海外店を除く )及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

## ( 14 ) 外国政府等向け債権残高( 国別 )

( 単位:億円 )

国別	平成11年度		平成12年度	
	インドネシア	487	インドネシア	430
	アルゼンチン	52	ロシア	4
	ブラジル	25	ヴェトナム	4
	ロシア	3		
	その他( 4カ国 )	4	その他( 4カ国 )	4
合計		572		443
( 資産の総額に対する割合 )		(0.13%)		(0.09%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当動定の算出対象となる国の外国政府・金融機関・民間企業向け債権残高を記載しています。

## 証券

## ( 15 ) 有価証券の種類別残高( 未残 )

( 単位:億円 )

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	24,057		24,057	33,263		33,263
地方債	1,434		1,434	1,768		1,768
社債	3,035	360	3,396	3,785	365	4,151
株式	28,704		28,704	26,440		26,440
その他の証券	14,286	3,894	18,181	25,570	4,512	30,082
貸付有価証券	32		32			
合計	71,552	4,255	75,807	90,829	4,877	95,707

注) 1. 「国内」とは、当行( 海外店を除く )及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、当連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。



## 時価情報

### (16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)

#### 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、101ページに記載しています。

#### (A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,665,143	2,782

#### (B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### (C) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,356,747	2,286,678	70,068	206,314	276,383
債券	3,396,300	3,402,619	6,318	10,543	4,224
国債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地方債	11,649	11,810	161	167	5
社債	58,301	60,873	2,571	2,861	289
その他	2,906,804	2,912,663	5,858	24,982	19,123
合計	8,659,852	8,601,962	57,890	241,840	299,731

注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

#### (D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### (E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,651,325	224,123	29,782

## (F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	108,772 522,101

## (G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,980,546	1,184,440	740,816	12,598
国債	1,953,471	896,258	476,619	
地方債	4,098	39,856	121,830	11,096
社債	22,976	248,325	142,365	1,502
その他	104,708	1,767,106	523,675	601,745
合計	2,085,255	2,951,547	1,264,491	614,343

## 金銭の信託

## (I) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,274	146

## (J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

## (L) その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券につき時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	57,890
その他有価証券	57,890
(+) 繰延税金資産相当額	22,228
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	35,662
(-) 少数株主持分相当額	701
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	729
その他有価証券評価差額金相当額	35,634

### (17) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

#### 有価証券

#### (A) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,047,478	1,024,099	23,379	2,119	25,498
株式	2,752,529	2,910,639	158,109	609,353	451,243
その他	993,194	983,230	9,963	7,322	17,285
合計	4,793,202	4,917,969	124,766	618,794	494,027

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。

なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,423,099	1,419,660	3,438	1,384	4,822
株式	29,566	68,088	38,521	40,953	2,432
その他	161,180	167,651	6,471	7,894	1,423
合計	1,613,846	1,655,400	41,554	50,232	8,678

注) 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成11年度
有価証券 債券	418,330
株式	88,359
その他	667,043

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

#### 金銭の信託

#### (B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	10,123	10,135	11	11	

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

上場有価証券については、主として東京証券取引所等における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

## (18) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)

### 取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っています。

金利関連取引:金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション  
通貨関連取引:通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

株式関連取引:株式店頭オプション

債券関連取引:債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

その他:クレジットデリバティブ、商品オプション、ウェザーデリバティブ

### 利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しています。

なお、「保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」を目的としたデリバティブ取引については、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施

しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しています。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っています。

### 取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っています。

「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っています。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいています。

「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」

定期的に、「ALM委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めています。

「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っています。

### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

信用リスク:取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

市場リスク:金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

市場流動性リスク:市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

### 取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針については、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しています。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築してきました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係る当行及び連結子会社内の各種諸規程を「ポリシー＆プロシージャー」にまとめています。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として統合リスク管理部を設置しています。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に取締役会等に報告しています。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引については、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標(デルタ・ガンマ等)に換算して把握しています。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっています。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引については、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えています。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVAR(Value at Risk:最大損失予想額)

によって日次計測されています。この算出に必要なボラティリティや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させるため、日次で更新しています。

信用リスクについては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産などと同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っています。

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるとるVARは以下の通りです。

VARの範囲、前提等

信頼区間:片側99.0%

保有期間:1日

変動計測のための市場データの標準期間:

1年(265営業日264リターン)

対象期間中のVARの実績

最大値:3,862百万円

(平成10年度:6,103百万円、平成11年度:3,365百万円)

平均値:2,724百万円

(平成10年度:3,201百万円、平成11年度:2,473百万円)

対象期間は平成12年4月1日～平成13年3月31日

注)VAR(Value at Risk)とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

#### 信用リスク相当額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	1,677,336	1,259,543	2,253,378
通貨スワップ	456,039	514,563	525,225
為替予約	670,162	598,750	947,493
金利オプション(買)	44,556	29,342	25,803
通貨オプション(買)	28,181	27,801	31,950
その他の金融派生商品	49,591	32,930	33,086
一括清算ネットティング契約による			
信用リスク相当額削減効果	1,008,785	852,834	1,713,550
合計	1,917,080	1,610,098	2,103,388

注)上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額です。

## (19) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

## (A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	26,954,882	6,778,865	396,585	396,585
		買建	27,600,430	7,220,241	405,517	405,517
	金利オプション	売建	5,608,820	228,240	4,216	2,097
		買建	4,422,433	406,200	5,606	3,128
店頭	金利先渡契約	売建	2,027,452		3,415	3,415
		買建	1,254,860		1,161	1,161
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,827,227	28,480,385	1,424,899	1,424,899
		受取変動・支払固定	41,610,740	27,972,368	1,425,209	1,425,209
		受取変動・支払変動	2,557,701	2,160,824	2,187	2,187
		受取固定・支払固定	447,629	434,449	1,049	1,049
	金利オプション	売建	2,798,002	1,671,435	20,889	786
		買建	2,517,714	1,629,191	24,297	4,599
	その他	売建				
		買建				
合計			/	/	/	12,484

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。  
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

## (B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		9,934,152	7,285,013	106,224	7,012

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。  
 また、為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

			平成12年度	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建		
		買建		
店頭	為替予約	売建		10,698,378
		買建		9,455,910
	通貨オプション	売建		714,195
		買建		622,823



## (C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数オプション	売建				
		買建				
店頭	株式店頭	売建	349		38	18
	オプション	買建	2,422	2,073	474	462
合計			/	/	/	443

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。  
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

## (D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	325,534		171	171
		買建	287,683		329	329
	債券先物オプション	売建	114,585		202	36
		買建	63,716		228	76
店頭	債券店頭	売建				
	オプション	買建	3,625	3,315	524	524
合計			/	/	/	641

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。  
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

## (E) 商品関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建				
		買建				
店頭	商品先渡契約	売建				
		買建				
	商品スワップ					
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101
買建		5,031	496	330	82	
合計			/	/	/	18

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 商品はオイル、銅に係るものです。

## (F) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
クレジット	売建	22,374	21,294	414	414	
デリバティブ	買建	19,207	19,207	1,021	1,021	
合計			/	/	/	607

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## (G) ウェザーデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
ウェザー	売建	535		31	27	
デリバティブ	買建	535		31	7	
合計			/	/	/	19

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 取引は降水量に係るものです。

(20) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	21,373,075	7,355,902	21,249,089	123,986	
		買建	21,013,696	7,281,242	20,885,257	128,438	
	金利オプション	売建	コール	1,359,423	212,300		
				(572)	/	306	266
		買建	コール	2,105,900	212,300		
				(1,044)	/	1,220	175
	店頭	売建	コール	1,096,798	53,075		
				(770)	/	224	545
買建		コール	2,537,278	265,375			
			(2,059)	/	2,503	443	
店頭	金利先渡契約	売建	1,110,146		376	379	
		買建	1,738,353		454	458	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	27,323,701	20,413,441	381,634	171,336	
		受取変動・支払固定	20,853,874	17,488,536	472,782	339,055	
		受取変動・支払変動	5,384,321	4,608,019	13,300	10,813	
		受取固定・支払固定	75,690	75,690	2,147	969	
	スワップション	売建	コール	22,932	13,000		
				(327)	/	197	130
		買建	コール	42,449	11,536		
				(398)	/	1,034	531
	キャップ	売建	コール	3,027			
				( )	/		
買建		コール	35,449	11,853			
			(714)	/	162	552	
フロアー	売建	552,437	334,341				
		(761)	/	4,686	4,179		
キャップ	売建	342,002	314,495				
		(686)	/	4,996	4,352		
フロアー	売建	153,623	409				
		(9)	/	137	62		
フロアー	買建	5,671	2,457				
		(9)	/	49	2		
合計		/	/	/	161,324		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(オプション料、経過利息)です。

3. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	8,200,849	8,151,380
		買建	8,310,085	8,262,347
	金利オプション	売建 コール	594,744	
			(480)	57
		ブット	460,347	
			(546)	708
		買建 コール	959,203	
			(662)	218
ブット	420,045			
	(467)	731		
店頭	金利先渡契約	売建	1,486,315	170
		買建	1,500,208	187
	金利スワップ	受取固定・支払変動	34,277,384	438,939
		受取変動・支払固定	34,612,625	450,795
		受取変動・支払変動	1,705,528	3,132
		受取固定・支払固定	178,456	5,598
	スワップション	売建 コール	542,721	
			(7,295)	7,274
		ブット	511,365	
			(5,571)	4,901
		買建 コール	537,960	
			(5,830)	6,425
	ブット	546,160		
		(7,654)	5,948	
キャップ	売建	1,779,788		
	(12,114)	13,396		
買建	1,421,662			
	(9,121)	16,027		
フロアー	売建	540,907		
		(4,184)	2,151	
	買建	624,356		
	(4,405)	3,130		

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

## (B)通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,083,001	3,388,272	95,042	17,169
	うち米ドル	3,449,557	2,909,411	27,243	19,790
	うち英ポンド	71,438	71,049	5,118	812
	うちユーロ	221,784	158,445	35,331	1,501
	うちその他	340,221	249,366	27,349	305

注) 1. 時価の算定

将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。

2. 時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,307,923	120,899
	うち米ドル	5,654,125	69,774
	うち英ポンド	149,899	17,570
	うちユーロ	704,169	102,595
	うちその他	799,728	105,649

4. 為替予約、通貨オプション等については、連結会計年度に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、前記記載から除いています。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

			平成11年度	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建	69,522	
		買建		
	通貨オプション	売建	コール	( )
			プット	( )
		買建	コール	( )
			プット	( )
	店頭	為替予約	売建	9,647,508
			買建	8,140,027
通貨オプション		売建	コール	473,226
			プット	(4,466)
		買建	コール	677,092
			プット	(11,998)
その他		売建	510,562	
		買建	(7,025)	
			551,927	
			(9,962)	

- 注) 1.( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。  
2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めています。



(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	株式指数先物	売建					
		買建					
	株式指数 オプション	売建	コール	( )	/		
			プット	( )	/		
		買建	コール	( )	/		
			プット	( )	/		
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	コール	( )	/		
			プット	( )	/		
		買建	コール	( )	/		
			プット	( )	/		
		有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
			短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建	( )	/			
		買建	( )	/			
	合計		/	/	/		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2.( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	株式指数先物	売建	18,659	19,008	
		買建	1,263	1,253	
	株式指数 オプション	売建	コール	11,171	
			プット	(230)	176
		買建	コール	34,355	
			プット	(32)	72
			コール	13,964	
			プット	(183)	277
店頭	有価証券 店頭オプション	売建	コール	11,163	
			プット	(99)	69
		買建	コール	188	
			プット	(5)	10
	その他	売建	コール	( )	
			プット	( )	
		買建	コール	188	
			プット	(5)	10

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(D)債券関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年起	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	14,428,098		14,559,226	131,127	
		買建	13,419,901		13,406,667	13,233	
	債券先物 オプション	売建	コール	30,606			
			プット	(155)	/	380	225
		買建	コール	63,690			
			プット	(1,272)	/	388	884
			コール	30,606			
			プット	(373)	/	380	7
			63,690				
			(1,446)	/	388	1,058	
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール				
			プット	( )	/		
		買建	コール	( )	/		
			プット	( )	/		
	その他	売建					
		買建					
合計		/	/	/	144,753		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。  
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	債券先物	売建	121,477	121,691	
		買建	69,430	69,981	
	債券先物 オプション	売建	コール	28,335	
				(202)	158
		ブット		32,119	
				(64)	42
		買建	コール	33,489	
				(173)	258
	ブット	33,835			
		(146)	76		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	( )	
		ブット		25,000	
				(156)	62
	買建	コール	79,383		
			(214)	311	
		ブット	31,500		
			(40)	15	
その他	売建				
	買建				

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

### (E)商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算

書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
店頭	商品 オプション	売建	5,351	
				(228)
		買建	5,351	
				(206)

注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 商品は食料、燃料に係るものです。

3. ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

## (F)その他

### ウェザーデリバティブ

特定取引以外のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算

書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	売建	125	
		(25)	7
	買建	125	
		(13)	7

### 注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 取引は気温に係るものです。

3.( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

## オフバランス取引状況

### (21) 金融派生商品及び為替予約

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額			与信相当額		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	676,478	837,695	1,083,646	16,773	12,595	22,533
通貨スワップ	46,378	39,068	46,441	4,560	5,145	5,252
為替予約	168,085	128,107	152,624	6,701	5,987	9,474
金利オプション(買)	46,754	39,312	31,273	445	293	258
通貨オプション(買)	8,893	11,477	6,885	281	278	319
その他金融派生商品	57,236	48,340	51,173	495	329	330
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	/	/	10,087	8,528	17,135
合計	1,003,826	1,104,001	1,372,045	19,170	16,100	21,033

- 注) 1. 上記与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しています。  
 2. また、与信相当額の算出に当たっては、一部の取引についてネットティング・お取引先ごとに、締結したすべてのオフ・バランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を与信相当額とするものを採用しています。  
 3. いずれの年度も連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく計数となっています。  
 4. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の通りです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度
為替予約	36,771	37,154	30,367
金利オプション(売)	186,280	45,204	56,088
金利オプション(買)	107,257	50,133	44,224
通貨オプション(売)	584	0	68
通貨オプション(買)	578	357	353
その他金融派生商品	869,595	874,138	554,462
合計	1,201,069	1,006,987	685,563



### 諸比率

#### ( 22 ) 連結自己資本比率( 国際統一基準 )

( 単位 : 億円 )

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
基本的項目 ( Tier1 )	資本金	6,736	6,735	6,736	
	うち非累積的永久優先株	1,750	1,750	1,750	
	新株式払込金				
	資本準備金	5,701	5,701	5,701	
	連結剰余金	2,094	2,736	2,927	
	連結子会社の少数株主持分	2,960	2,821	3,180	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	2,917	2,784	2,908	
	その他有価証券の評価差損 ( )	/	/		
	為替換算調整勘定	/	/	549	
	営業権相当額 ( )				
連結調整勘定相当額 ( )					
計	( A )	17,492	17,994	17,996	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	/		1,024	1,148	
補完的項目 ( Tier2 )	有価証券含み益の45%相当額				
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	732	665	
	一般貸倒引当金	1,891	1,385	1,365	
	負債性資本調達手段等	12,579	13,062	12,642	
	うち永久劣後債務	/	6,163	5,905	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	/	6,898	6,737	
計		15,242	15,180	14,673	
うち自己資本への算入額	( B )	15,242	15,180	14,673	
準補完的項目 ( Tier3 )	短期劣後債務				
	うち自己資本への算入額	( C )			
控除項目	控除項目	( D )		293	
自己資本額	( A )+( B )+( C )-( D )	( E )	32,734	33,175	32,375
リスク・アセット等	資産 オン・バランス 項目	255,566	247,315	248,738	
	オフ・バランス取引項目	29,257	21,957	25,794	
	信用リスク・アセットの額	( F )	284,823	269,273	274,532
	マーケット・リスク相当額に係る額( H )/ 8%	( G )	3,828	2,731	4,260
	( 参考 )マーケット・リスク相当額	( H )	306	218	340
	計( F )+( G )	( I )	288,652	272,004	278,793
連結自己資本比率( 国際統一基準 )=( E )/( I )× 100		11.34%	12.19%	11.61%	

注 ) 1. 上記は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第56号)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第7条第1項に規定する、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。

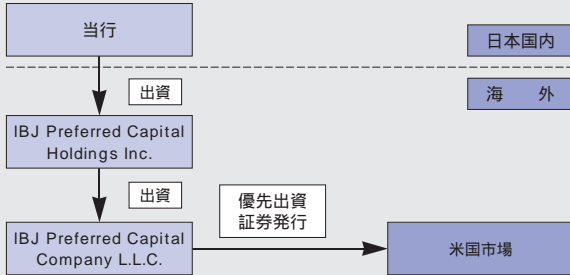
3. 海外特別目的会社の発行する優先出資証券については、次のページをご参照ください。

海外子会社優先出資証券の内訳

当行は、下記 1 )( 2 )の優先出資証券を発行しています。

( 1 )

1. スキーム図



2. 本優先出資証券の概要

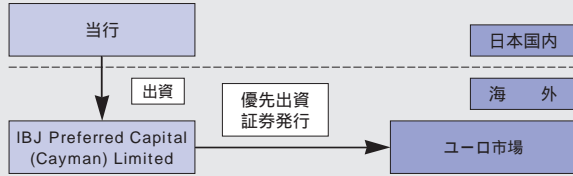
発行体:IBJ Preferred Capital Company L.L.C.  
 ( 設立地:米国デラウェア州、当行100%子会社 )  
 発行証券:配当非累積型永久優先出資証券  
 発行総額:10億米ドル  
 払込日:平成10年2月23日

3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目( Tier1 )の調達手段として、自己資本の増強に資する。  
 当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。  
 本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

( 2 )

1. スキーム図



2. 本優先出資証券の概要

発行体:IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited  
 ( 設立地:ケイマン諸島、当行100%子会社 )  
 発行証券:配当非累積型永久優先出資証券  
 発行総額:1,760億円  
 払込日:平成11年3月15日

3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目( Tier1 )の調達手段として、自己資本の増強に資する。  
 当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。  
 本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

# Financial Data

## 日本興業銀行の決算データファイル 単体

### 単体決算データファイル

#### 財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
貸出金	22,872,065	22,232,483	22,480,014
証書貸付	15,565,430	14,972,263	14,400,716
手形貸付	4,284,326	3,979,233	4,503,303
当座貸越	2,895,792	3,179,735	3,447,411
割引手形	126,515	101,250	128,583
外国為替	277,821	222,663	176,692
買入外国為替	124,026	130,055	105,385
取立外国為替	68,724	67,639	65,070
外国他店貸	31,954	17,641	1,602
外国他店預け	53,115	7,327	4,634
有価証券	9,024,595	7,703,889	9,632,464
国債	3,321,897	2,375,741	3,326,349
地方債	167,675	143,478	176,881
社債	211,031	267,001	342,436
株式	3,014,684	2,992,102	2,637,545
自己株式	2	8	
その他の証券	2,306,003	1,922,271	3,149,251
貸付有価証券	3,300	3,285	
金銭の信託	59,806	10,123	6,274
特定取引資産	2,197,033	2,163,616	2,363,954
商品有価証券	243,918	861,838	934,496
商品有価証券派生商品	144	34	123
特定取引有価証券	23,193	27,161	31,910
特定取引有価証券派生商品	143	716	100
特定金融派生商品	1,415,049	913,780	1,091,267
その他の特定取引資産	514,585	360,085	306,054
買入金銭債権	128,064	7,197	32,141
買入手形	105,200		50,000
コールローン	1,240,725	558,002	304,657
現金預け金	1,167,336	841,161	1,040,678
現金	124,425	157,198	157,824
預け金	1,042,910	683,962	882,854
その他資産	2,377,508	3,090,749	5,537,755
前払費用	8,653	5,433	2,543
未収収益	387,303	350,053	124,389
先物取引差入証拠金	11,252	12,555	7,139
先物取引差金勘定	121,968	145,328	
保管有価証券等	733,958	1,052,737	1,945,585
金融派生商品	/	/	794,765
繰延ヘッジ損失	/	/	228,567
債券借入取引担保金	662,511	948,985	1,996,102
その他の資産	451,860	575,655	438,663
動産不動産	278,285	257,462	235,039
土地建物動産	244,980	229,254	208,829
建設仮払金	9,155	7,048	7,360
保証金権利金	24,149	21,159	18,848
債券繰延資産	15,396	8,742	9,540
債券発行差金	13,191	6,512	7,617
債券発行費用	2,205	2,230	1,923
繰延税金資産	406,253	363,922	323,827
支払承諾見返	1,939,210	1,491,724	1,786,157
貸倒引当金	/	901,118	263,538
資産の部合計	42,089,303	38,050,621	43,715,659

(単位:百万円)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
債券	19,866,858	19,933,842	18,395,801
債券発行高	19,866,858	19,933,842	18,395,801
預金	5,692,468	5,026,433	5,789,409
定期預金	3,021,436	2,415,531	3,282,048
通知預金	277,892	324,051	198,384
普通預金	632,049	885,662	772,536
当座預金	299,584	372,560	405,338
その他の預金	1,461,505	1,028,627	1,131,101
譲渡性預金	2,482,614	1,273,047	2,519,548
借入金	1,585,575	1,537,621	1,483,347
借入金	1,559,689	1,511,218	1,472,667
再割引手形	25,885	26,403	10,680
特定取引負債	1,465,170	908,652	1,303,747
売付商品債券	69,203	12,176	197,045
商品有価証券派生商品		0	82
特定取引売付債券	24,375	36,415	21,796
特定取引有価証券派生商品	108	58	76
特定金融派生商品	1,371,482	860,001	1,084,746
売渡手形		110,700	289,200
コマーシャル・ペーパー	30,000	164,000	611,000
コールマネー	3,261,224	1,973,658	3,726,526
外国為替	20,390	60,271	31,540
売渡外国為替	10	15	16
未払外国為替	959	232	390
外国他店借	3,691	1,697	18,433
外国他店預り	15,729	58,326	12,700
その他負債	2,833,002	3,561,784	5,792,429
未払費用	364,139	324,679	141,549
未払法人税等	6,171	18,575	25,943
前受収益	25,123	19,810	15,958
従業員預り金	22,112	21,740	20,461
借入有価証券	542,500	811,737	1,721,385
借入商品債券	190,400	241,000	224,200
先物取引受入証拠金	1,079		
先物取引差金勘定	165	13	9,485
金融派生商品	/	/	782,322
債券貸付取引担保金	708,175	787,814	1,184,092
特定取引未払金		955,439	785,527
その他の負債	973,135	380,972	881,502
貸倒引当金	1,116,278	/	/
退職給与引当金	51,888	49,332	/
退職給付引当金	/	/	50,107
債権売却損失引当金	48,144	47,506	19,425
特定債務者支援引当金	/	167,198	141,025
偶発損失引当金	/	13,938	24,032
特別法上の引当金	5	1	
金融先物取引責任準備金	5	1	
再評価に係る繰延税金負債	72,518	63,484	56,933
支払承諾	1,939,210	1,491,724	1,786,157
負債の部合計	40,465,350	36,383,195	42,020,231
<b>(資本の部)</b>			
資本金	673,605	673,605	673,605
資本準備金	570,132	570,132	570,132
利益準備金	80,369	84,387	91,354
再評価差額金	98,920	99,212	91,061
その他の剰余金	200,926	240,087	269,275
任意積立金	123,882	163,791	183,800
海外投資等損失準備金	74	83	92
別途積立金	123,807	163,707	183,707
当期末処分利益	77,044	76,296	85,475
資本の部合計	1,623,953	1,667,425	1,695,428
負債及び資本の部合計	42,089,303	38,050,621	43,715,659

# Financial Data of IBJ

日本興業銀行の決算データファイル 単体

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	3,018,720	2,720,653	1,258,814
資金運用収益	1,691,283	1,333,240	873,448
貸出金利息	656,425	531,095	555,845
有価証券利息配当金	239,541	180,375	201,994
買入手形利息	224	98	341
コールローン利息	55,651	40,611	50,671
預け金利息	62,985	38,259	43,394
金利スワップ受入利息	607,089	478,431	
その他の受入利息	69,365	64,367	21,202
役務取引等収益	67,300	66,515	81,564
受入為替手数料	4,981	4,875	5,143
その他の役務収益	62,319	61,639	76,421
特定取引収益	25,334	18,160	41,293
商品有価証券収益		70	1,582
特定取引有価証券収益	5,280		890
特定金融派生商品収益	16,063	16,717	36,764
その他の特定取引収益	3,991	1,371	2,054
その他業務収益	843,416	1,007,451	105,378
外国為替売買益	16,646	9,907	6,861
国債等債券売却益	814,591	993,036	85,385
国債等債券償還益	9,728	3,505	
その他の業務収益	2,449	1,001	13,131
その他経常収益	391,385	295,285	157,129
株式等売却益	379,153	274,866	132,193
金銭の信託運用益	2,364	5,053	367
その他の経常収益	9,866	15,365	24,568
経常費用	3,370,656	2,581,804	1,137,550
資金調達費用	1,406,572	1,098,353	702,009
債券利息	293,581	255,932	212,123
債券発行差金償却	27,117	20,224	14,041
預金利息	205,175	123,404	167,798
譲渡性預金利息	26,426	5,420	7,181
借用金利息	54,839	50,904	50,930
売渡手形利息	4	11	440
コマーシャル・ペーパー利息	91	284	734
コールマネー利息	131,765	84,569	171,159
金利スワップ支払利息	582,331	502,152	66,054
その他の支払利息	85,238	55,449	11,544
役務取引等費用	17,624	14,861	14,947
支払為替手数料	2,096	2,092	2,344
その他の役務費用	15,527	12,769	12,602
特定取引費用	3,206	171	
商品有価証券費用	3,206		
特定取引有価証券費用		171	
その他業務費用	778,830	1,005,385	61,899
債券発行費用償却	4,852	4,373	4,467
国債等債券売却損	764,545	999,162	42,989
国債等債券償還損	3,841	296	
国債等債券償却	3	284	99
金融派生商品費用	/	/	12,039
その他の業務費用	5,586	1,268	2,302
営業経費	156,809	140,684	140,508
その他経常費用	1,007,613	322,347	218,185
貸倒引当金繰入額	680,412	174,989	
貸出金償却	138,917	11,315	46,432
株式等売却損	35,093	31,542	25,901
株式等償却	25,959	37,423	55,763
金銭の信託運用損	300	26	1,985
その他の経常費用	126,930	67,051	88,102
経常利益(は経常損失)	351,936	138,849	121,263

左ページ損益計算書の続きです。

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
特別利益	7,436	3,501	11,200
動産不動産処分益	7,417	3,463	1,036
償却債権取立益	17	33	2,187
金融先物取引責任準備金取崩額	2	4	1
その他の特別利益			7,974
特別損失	909	3,918	34,986
動産不動産処分損	909	3,918	6,426
その他の特別損失			28,560
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	345,408	138,432	97,478
法人税、住民税及び事業税	74	37,811	1,105
法人税等調整額	149,754	40,388	34,439
当期純利益(は当期純損失)	195,727	60,232	61,933
前期繰越利益	26,885	26,037	43,277
過年度税効果調整額	256,498	/	/
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	54	/	/
再評価差額金取崩額	/	3,035	9,046
中間配当額	8,888	10,840	23,985
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,777	2,168	4,797
当期末処分利益	77,044	76,296	85,475

## (3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(株主総会承認日 平成11年6月29日)	(株主総会承認日 平成12年6月28日)	(株主総会承認日 平成13年6月25日)
当期末処分利益	77,044	76,296	85,475
任意積立金取崩額	10	16	7
海外投資等損失準備金取崩額	10	16	7
計	77,054	76,313	85,483
利益処分額	51,017	33,035	56,614
利益準備金	1,850	2,170	4,768
第一回優先株式配当金	7	1,225	2,450
(1株につき5銭)		(1株につき8円75銭)	(1株につき17円50銭)
第二回優先株式配当金	2	376	753
(1株につき2銭)		(1株につき2円69銭)	(1株につき5円38銭)
普通株式配当金	9,238	9,238	20,641
(1株につき3円50銭)		(1株につき3円50銭)	(1株につき7円82銭)
任意積立金	39,919	20,025	28,000
海外投資等損失準備金	19	25	0
別途積立金	39,900	20,000	28,000
次期繰越利益	26,037	43,277	28,868
(特定取引に係る評価利益額)	(45,868)	(56,141)	/



## 重要な会計方針

### 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
- (2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債

権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

また、建物の減価償却の方法は、従来、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)以外の建物については定率法を採用していましたが、店舗等の建物は

長期安定的に使用するものであり、その減価は時の経過を通じて概ね一定であるため、その取得原価は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと考えられることから、当期より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,330百万円増加しております。

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし、外国法人に対する出資に係る資産(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入するこ

とが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は476,054百万円であります。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方

法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(12,222百万円)については、退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

### (3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### (4) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### (5) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### (6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はございません。

## リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 注記事項

#### 貸借対照表関係

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は149,704百万円、延滞債権額は343,395百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,858百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は779,142百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,281,100百万円であります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、「重要な会計方針」の「引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は244,552百万円、延滞債権額は221,083百万円減少しております。

- (5) 手形割引により取得した商業手形の額面金額は128,583百万円であります。

- (6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

貸出金	268,697百万円
有価証券	3,233,532百万円
特定取引資産	21,685百万円
買入手形	50,000百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	34,441百万円
借入金	1,331百万円
特定取引負債	2,163百万円
売渡手形	289,200百万円
コールマネー	2,208,053百万円
その他負債	16,218百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,051,059百万円、特定取引資産2,426百万円及び現金預け金52,038百万円を差し入れております。

また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

- (7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限定額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,587,167百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが9,548,579百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (8) 子会社の株式及び出資総額 241,014百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条ノ2第2項に規定する子会社であります。

- (9) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、保管有価証券等及び商品有価証券に合計1,367,700百万円含まれております。

- (10) ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,322,088百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,093,521百万円であります。

- (11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,383百万円

- (12) 動産不動産の減価償却累計額 95,052百万円

- (13) 動産不動産の圧縮記帳額 7,659百万円  
(当期圧縮記帳額 )

- (14) 債券発行高には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券353,100百万円が含まれております。

(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,413,350 百万円が含まれております。

(16) 会社が発行する株式の総数	
普通株式	6,000,000 千株
優先株式	600,000 千株
発行済株式総数	
普通株式	2,639,579 千株
優先株式	280,000 千株

(17) 配当制限  
 当行の定款に定めるところにより、平成 11 年 3 月 31 日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年 17 円 50 銭。ただし、平成 13 年 3 月 31 日に終了する事業年度に関する優先配当金の額は年 26 円 25 銭。)平成 11 年 3 月 31 日発行の第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年 5 円 38 銭。ただし、平成 13 年 3 月 31 日に終了する事業年度に関する優先配当金の額は年 8 円 7 銭。)を超えて配当することはありません。

(18) その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は 2,362 百万円であります。

(19) その他の資産には、第 172 期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額 376,055 百万円の損金経理につき、平成 8 年 8 月 23 日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額 222,682 百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年 8 月 30 日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 9 年 10 月 28 日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年 10 月 30 日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成 13 年 3 月 2 日付にて当行全面勝訴の判決を受けましたが、同年 3 月 16 日付にて東京高等裁判所に控訴されております。

## 損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額 42,627 百万円を含んでおります。

(2) その他の特別利益には、貸倒引当金繰入額 6,627 百万円及び退職給付信託設定益 1,347 百万円を含んでおります。

(3) その他の特別損失には、外貨建有価証券の投資方針変更に伴い一部ポートフォリオの処分を実施したことにより臨時的に発生した損失 22,736 百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 5,823 百万円を含んでおります。

## リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(動産)	
取得価額相当額	6,030 百万円
減価償却累計額相当額	4,653 百万円
期末残高相当額	1,377 百万円

(注) 取得価額相当額は、当期より、利息相当額を控除して算定しております。

・未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,221 百万円
1 年 超	1,245 百万円
合 計	2,466 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、当期より、利息相当額を控除して算定しております。

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,389 百万円
減価償却費相当額	1,795 百万円
支払利息相当額	182 百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10% として計算した減価償却費相当額に 10/9 を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1 年 内	4,132 百万円
1 年 超	40,181 百万円
合 計	44,314 百万円

### 税効果会計関係

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	131,496 百万円
繰越欠損金	72,574 百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	54,252 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,554 百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	14,260 百万円
その他	36,532 百万円
繰延税金資産合計	325,672 百万円
繰延税金負債	1,845 百万円
繰延税金資産の純額	323,827 百万円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8 %
税率変更による影響	4.7 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4 %

#### (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.0%から38.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は4,629百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は894百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。



## 損益

## (4) 業務粗利益の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収支	2,367	615	2,982	1,846	574	2,420	1,519	213	1,714
資金運用収益	8,250	8,891	17,142	7,027	6,444	13,332	4,101	4,778	8,734
資金調達費用	5,883	8,276	14,159	5,251	5,872	10,983	2,599	4,565	7,020
役務取引等収支	379	126	505	374	150	524	435	239	674
役務取引等収益	423	249	673	407	257	665	466	349	815
役務取引等費用	44	123	167	33	107	140	31	109	140
特定取引収支	192	29	221	190	10	179	159	253	412
特定取引収益	235	72	253	190	6	181	159	253	412
特定取引費用	43	43	32		17	1		0	
その他業務収支	196	498	694	46	111	64	9	433	423
その他業務収益	6,821	1,613	8,434	9,013	1,061	10,074	308	745	1,053
その他業務費用	6,624	1,114	7,739	9,059	950	10,010	318	312	630
業務粗利益	3,134	1,268	4,403	2,364	825	3,189	2,104	1,138	3,243
業務粗利益率(%)	1.11	1.29	1.21	0.83	1.16	0.93	0.76	1.38	0.93

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 資金運用収支は貸出金、有価証券、債券、預金等の利息収支を、役務取引等収支は各種手数料等の収支を、特定取引収支は特定取引(お取引先との間で行う金利スワップ、先物、オプション等のデリバティブ取引や、商品有価証券取引等の短期自己売買を目的とした取引等)からの収支、その他業務収支は債券、外国為替等の売買損益をそれぞれ示しています。なお、資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を、役務取引等収支は債券償還手数料を、その他業務収支は債券発行費用償却をそれぞれ控除して表示しています。

3. 特定取引収益及び特定取引費用については、国内業務部門、国際業務部門及び合計の各欄ごとに、その内訳科目ごとに収益と費用を相殺し、その残額の合計で表示していますので、国内業務部門欄と国際業務部門欄の合計額と合計欄は一致していません。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$



### (5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	(16,311)		(11,874)			(9,789)			
		281,763	97,904	363,356	281,710	71,045	340,881	274,842	82,346	347,399
	利息	(229)		(139)			(100)			
	利回り	8,250	8,891	16,912	7,027	6,444	13,332	4,101	4,778	8,734
うち貸出金	平均残高	192,979	41,886	234,865	191,972	31,778	223,750	188,971	37,122	226,094
	利息	4,245	2,318	6,564	3,685	1,625	5,310	3,309	2,248	5,558
	利回り	2.20	5.53	2.79	1.91	5.11	2.37	1.75	6.05	2.45
有価証券	平均残高	61,108	29,723	90,831	64,808	19,709	84,517	64,158	26,793	90,951
	利息	928	1,467	2,395	820	982	1,803	610	1,408	2,019
	利回り	1.51	4.93	2.63	1.26	4.98	2.13	0.95	5.25	2.22
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,046	10,171	11,218	3,805	7,725	11,530	1,988	7,204	9,193
	利息	3	554	558	1	405	407	4	505	510
	利回り	0.37	5.45	4.98	0.03	5.25	3.53	0.21	7.02	5.54
預け金	平均残高	99	12,314	12,414	105	8,868	8,973	19	9,026	9,045
	利息	0	629	629	0	381	382	0	433	433
	利回り	0.70	5.10	5.07	0.62	4.30	4.26	0.20	4.80	4.79
資金調達勘定	平均残高		(16,311)		(11,874)			(9,789)		
		267,772	97,460	348,921	265,263	71,690	325,079	255,392	83,653	329,256
	利息		(229)		(139)			(100)		
	利回り	5,883	8,276	13,930	5,181	5,870	10,911	2,581	4,565	7,002
うち債券	平均残高	195,126	475	195,601	197,918	317	198,236	194,995	305	195,300
	利息	3,177	29	3,206	2,742	18	2,761	2,244	17	2,261
	利回り	1.62	6.18	1.63	1.38	5.91	1.39	1.15	5.73	1.15
預金	平均残高	21,738	45,797	67,535	21,540	32,420	53,961	19,898	35,507	55,406
	利息	69	1,982	2,051	16	1,217	1,234	22	1,655	1,677
	利回り	0.31	4.32	3.03	0.07	3.75	2.28	0.11	4.66	3.02
譲渡性預金	平均残高	26,914	1,653	28,568	20,794	482	21,276	15,010	424	15,435
	利息	161	102	264	29	24	54	52	19	71
	利回り	0.59	6.21	0.92	0.14	5.16	0.25	0.35	4.48	0.46
借入金	平均残高	9,728	6,077	15,806	7,870	8,253	16,123	7,233	8,119	15,352
	利息	305	243	548	250	258	509	229	279	509
	利回り	3.13	4.00	3.46	3.17	3.13	3.15	3.17	3.44	3.31
コマーシャル ペーパー	平均残高	133		133	1,626		1,626	2,369		2,369
	利息	0		0	2		2	7		7
	利回り	0.68		0.68	0.17		0.17	0.30		0.30
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,187	26,498	37,686	11,073	17,707	28,780	11,080	28,884	39,964
	利息	46	1,271	1,317	9	836	845	24	1,691	1,716
	利回り	0.41	4.79	3.49	0.08	4.72	2.93	0.22	5.85	4.29

注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高または利息(内書き)です。

## (6) 受取・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息									
残高による増減	271	1,263	944	1	2,439	1,046	171	1,025	254
利率による増減	1,093	1,356	2,953	1,221	7	2,534	2,755	2,690	4,852
純増減	1,365	2,619	3,898	1,223	2,446	3,580	2,926	1,665	4,597
支払利息									
残高による増減	153	1,278	770	55	2,188	951	192	979	140
利率による増減	1,171	1,384	3,132	647	217	2,067	2,406	2,284	4,049
純増減	1,325	2,663	3,902	702	2,406	3,018	2,599	1,304	3,909

## (7) 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	423	249	673	407	257	665	466	349	815
うち債券・預金・貸出業務	245	112	357	197	117	315	203	189	393
うち為替業務	6	43	49	6	42	48	7	44	51
うち代理業務	0	9	10	0	11	12	0	10	10
うち保護預り・貸金庫業務	2		2	2		2	2		2
うち証券関連業務	140	12	152	142	14	157	142	12	155
うち保証業務	4	51	56	4	48	52	5	57	63
役務取引等費用	44	123	167	33	107	140	31	109	140
うち為替業務	1	19	20	1	19	20	1	21	23

## (8) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引収益	235	72	253	190	6	181	159	253	412
うち商品有価証券収益		0		0	0	0	16		15
うち特定取引有価証券収益		63	52	4			8	0	8
うち特定金融派生商品収益	204		160	177		167	126	240	367
うちその他の特定取引収益	31	8	39	7	6	13	8	11	20
特定取引費用	43	43	32		17	1		0	
うち商品有価証券費用	32		32					0	
うち特定取引有価証券費用	10				6	1			
うち特定金融派生商品費用		43			10				
うちその他の特定取引費用									

注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合は収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に上回った純額を計上しています。

## (9) その他業務利益の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務利益	196	498	694	46	111	64	9	433	423
外国為替売買損益	/	166	166	/	99	99	/	68	68
国債等債券損益	185	373	559	55	23	32	84	391	306
その他	10	41	31	8	11	2	74	26	47

## (10) 営業経費の内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
営業経費	1,568	1,406	1,405
給料・手当	547	513	494
退職金	7	10	/
退職給与引当金繰入	36	6	/
退職給付費用	/	/	73
福利厚生費	107	93	71
減価償却費	58	49	30
土地建物機械賃借料	212	169	160
管繕費	11	6	4
消耗品費	14	10	8
給水光熱費	18	17	16
旅費	25	18	15
通信費	21	20	16
広告宣伝費	20	20	18
租税公課	80	56	50
その他	404	413	443

## (11) 臨時損益の内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
株式等損益	3,181	2,059	527
株式等売却益	3,791	2,748	1,321
株式等売却損	350	315	259
株式等償却	259	374	557
投資損失引当金純繰入額			
金融派生商品損益(株式関連)			21
不良債権処理損	8,578	2,688	1,070
貸出金償却	1,389	113	464
個別貸倒引当金純繰入額	6,036	2,195	50
共同債権買取機構向け売却損	21		
債権売却損失引当金純繰入額	440	48	49
特定債務者支援引当金純繰入額		188	426
特定海外債権引当勘定純繰入額	86	7	22
その他の債権売却損等	604	149	102
金銭の信託運用損益	20	50	16
金銭の信託運用益	23	50	3
金銭の信託運用損	3	0	19
その他	127	173	150
合計	5,504	752	710

## 債券・預金

## (12) 興業債券残高

( 回数ベース残高 )

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利付興業債券	137,014	139,901	126,440
割引興業債券	57,781	55,373	53,739
合計	194,795	195,275	180,180

注) 1. 利付興業債券には「利付興業債券( 利子一括払 )」を含んでいます。  
2. 外貨建興業債券及び劣後特約付債券は除いています。

( 平均残高 )

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利付興業債券	135,552	141,602	140,100
割引興業債券	60,049	56,634	55,200
合計	195,601	198,236	195,300

注) 1. 債券には債券募集金を含んでいません。  
2. 利付興業債券には「利付興業債券( 利子一括払 )」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

## (13) 興業債券発行残高の残存期間別残高

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
興業債券発行残高			
1年以下	81,459	93,177	85,749
1年超3年以下	66,129	58,273	48,741
3年超5年以下	47,249	44,290	45,869
5年超7年以下	232	5	1,006
7年超	3,597	3,591	2,591
合計	198,668	199,338	183,958
うち利付興業債券			
1年以下	23,469	37,395	31,856
1年超3年以下	66,129	58,273	48,741
3年超5年以下	47,249	44,290	45,869
5年超7年以下	232	5	1,006
7年超	3,597	3,591	2,591
計	140,678	143,556	130,065
うち割引興業債券			
1年以下	57,990	55,781	53,892
1年超3年以下	/	/	/
3年超5年以下	/	/	/
5年超7年以下	/	/	/
7年超	/	/	/
計	57,990	55,781	53,892

注) 利付興業債券には「利付興業債券( 利子一括払 )」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

### (14) 財形貯蓄残高( 回号ベース )

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
財形貯蓄残高	9,224	9,214	9,123

### (15) 預金科目別残高( 未残 )

( 単位:億円、% )

	平成10年度( 構成比 )			平成11年度( 構成比 )			平成12年度( 構成比 )		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	18,654 (100.0)	38,270 (100.0)	56,924 (100.0)	21,736 (100.0)	28,528 (100.0)	50,264 (100.0)	20,273 (100.0)	37,620 (100.0)	57,894 (100.0)
定期性預金	7,070 (37.9)	23,144 (60.5)	30,214 (53.1)	5,963 (27.5)	18,191 (63.8)	24,155 (48.0)	6,798 (33.5)	26,022 (69.2)	32,820 (56.7)
うち固定自由金利定期預金	7,069	/	7,069	5,963	/	5,963	6,798	/	6,798
うち変動自由金利定期預金	0	/	0	0	/	0	0	/	0
流動性預金	11,184 (60.0)	910 (2.4)	12,095 (21.2)	15,092 (69.4)	730 (2.5)	15,822 (31.5)	13,017 (64.2)	745 (2.0)	13,762 (23.8)
その他預金	399 (2.1)	14,215 (37.1)	14,615 (25.7)	680 (3.1)	9,606 (33.7)	10,286 (20.5)	457 (2.3)	10,853 (28.8)	11,311 (19.5)
譲渡性預金	24,006	819	24,826	12,594	135	12,730	24,535	659	25,195

### (16) 預金科目別平均残高

( 単位:億円、% )

	平成10年度( 構成比 )			平成11年度( 構成比 )			平成12年度( 構成比 )		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	21,738 (100.0)	45,797 (100.0)	67,535 (100.0)	21,540 (100.0)	32,420 (100.0)	53,961 (100.0)	19,898 (100.0)	35,507 (100.0)	55,406 (100.0)
定期性預金	11,715 (53.9)	29,352 (64.1)	41,067 (60.8)	7,338 (34.1)	18,507 (57.1)	25,846 (47.9)	7,112 (35.7)	24,424 (68.8)	31,536 (56.9)
うち固定自由金利定期預金	11,714	/	11,714	7,337	/	7,338	7,112	/	7,112
うち変動自由金利定期預金	0	/	0	0	/	0	0	/	0
流動性預金	9,546 (43.9)	673 (1.5)	10,220 (15.1)	13,637 (63.3)	1,077 (3.3)	14,714 (27.3)	12,317 (61.9)	824 (2.3)	13,141 (23.7)
その他預金	475 (2.2)	15,771 (34.4)	16,247 (24.1)	565 (2.6)	12,835 (39.6)	13,400 (24.8)	468 (2.4)	10,259 (28.9)	10,728 (19.4)
譲渡性預金	26,914	1,653	28,568	20,794	482	21,276	15,010	424	15,435

注) 1. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末 T T 仲値を乗じることにより算出しています。

## ( 17 ) 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
一般法人 (構成比)	19,724 (69.5)	19,960 (67.5)	18,599 (66.1)
個人 (構成比)	1,425 (5.0)	1,289 (4.4)	1,336 (4.7)
金融機関・政府公金 (構成比)	7,222 (25.5)	8,293 (28.1)	8,216 (29.2)
合計 (構成比)	28,372 (100.0)	29,543 (100.0)	28,152 (100.0)

注) 海外店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を除いています。

## ( 18 ) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
定期預金	3カ月未満	20,769	13,634	17,941
	3カ月以上6カ月未満	1,913	2,624	5,429
	6カ月以上1年未満	1,536	1,392	4,051
	1年以上2年未満	1,003	920	1,691
	2年以上3年未満	747	1,745	2,098
	3年以上	4,244	3,838	1,606
	合計	30,214	24,155	32,820
	うち固定自由金利定期預金			
	3カ月未満	5,333	4,211	5,628
	3カ月以上6カ月未満	949	1,253	721
6カ月以上1年未満	648	441	393	
1年以上2年未満	127	38	34	
2年以上3年未満	6	11	17	
3年以上	4	7	2	
	計	7,069	5,963	6,798
うち変動自由金利定期預金				
3カ月未満		0	0	
3カ月以上6カ月未満				
6カ月以上1年未満	0	0		
1年以上2年未満	0			
2年以上3年未満				
3年以上				
	計	0	0	0
うちその他の定期預金				
3カ月未満	15,435	9,422	12,313	
3カ月以上6カ月未満	964	1,370	4,708	
6カ月以上1年未満	887	951	3,657	
1年以上2年未満	875	882	1,657	
2年以上3年未満	740	1,733	2,081	
3年以上	4,240	3,831	1,604	
	計	23,144	18,191	26,022

## 貸出

### (19) 貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	129,047	26,606	155,654	124,512	25,210	149,722	114,845	29,161	144,007
手形貸付	34,673	8,169	42,843	33,262	6,529	39,792	36,542	8,490	45,033
当座貸越	28,838	119	28,957	31,768	28	31,797	34,399	74	34,474
割引手形	970	294	1,265	827	185	1,012	1,200	84	1,285
合計	193,529	35,190	228,720	190,371	31,953	222,324	186,988	37,811	224,800

(平均残高)

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	127,177	32,100	159,278	128,000	24,013	152,014	120,385	28,617	149,003
手形貸付	36,988	9,360	46,349	32,991	7,496	40,487	36,545	8,269	44,815
当座貸越	27,858	67	27,925	30,175	55	30,231	31,241	64	31,306
割引手形	954	357	1,312	804	213	1,017	798	170	969
合計	192,979	41,886	234,865	191,972	31,778	223,750	188,971	37,122	226,094

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

### (20) 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸出金	1年以下	77,556	73,655	79,160
	1年超3年以下	51,560	55,808	53,715
	3年超5年以下	35,397	30,471	29,120
	5年超7年以下	13,398	11,144	10,382
	7年超	21,849	19,447	17,947
	期間の定めのないもの	28,957	31,797	34,474
	合計	228,720	222,324	224,800
	うち固定金利			
	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	38,784	40,103	35,188
3年超5年以下	26,814	21,719	16,635	
5年超7年以下	8,898	7,087	5,624	
7年超	14,030	11,648	9,396	
期間の定めのないもの				
計	/	/	/	
うち変動金利				
1年以下	/	/	/	
1年超3年以下	12,776	15,705	18,526	
3年超5年以下	8,583	8,752	12,485	
5年超7年以下	4,500	4,056	4,758	
7年超	7,818	7,799	8,550	
期間の定めのないもの	28,957	31,797	34,474	
計	/	/	/	

注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

## (21) 中小企業等に対する貸出金

(単位:億円、%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
総貸出金残高	(A)	202,991	199,928	196,451
中小企業等貸出金残高	(B)	83,709	85,410	83,178
比率	(B)/(A)	41.2	42.7	42.3

注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 平成10年度における「中小企業等」は、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社または常用する従業員が300人、(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人です。ただし、平成12年6月26日に銀行法施行規則が一部改正され、平成12年7月1日から施行されたことに伴い、平成11年度、平成12年度における「中小企業等」は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

3. 平成10年度、平成11年度は部分直接償却実施前、平成12年度は部分直接償却実施後の残高です。なお、部分直接償却実施前による平成12年度における中小企業貸出残高は8兆6,870億円、中小企業貸出比率は43.2%です。

## (22) 貸出金の使途別残高

(単位:億円、%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
設備資金		91,377	87,822	84,239
(構成比)		(39.9)	(39.5)	(37.4)
運転資金		137,343	134,501	140,560
(構成比)		(60.1)	(60.4)	(62.5)
合計		228,720	222,324	224,800
(構成比)		(100.0)	(100.0)	(100.0)

## (23) 貸出金の業種別残高(部分直接償却実施後)

(単位:億円、%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	200,617	100.00	196,547	100.00	196,451	100.00
製造業	34,513	17.20	34,112	17.35	33,148	16.87
農業	74	0.03	82	0.04	75	0.03
林業	2	0.00	1	0.00	1	0.00
漁業	406	0.20	433	0.22	426	0.21
鉱業	566	0.28	509	0.25	411	0.20
建設業	5,026	2.50	5,348	2.72	5,056	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	14,945	7.44	15,799	8.03	13,958	7.10
運輸・通信業	16,475	8.21	17,070	8.68	18,713	9.52
卸売・小売業、飲食店	18,980	9.46	17,008	8.65	15,249	7.76
金融・保険業	39,495	19.68	37,430	19.04	39,675	20.19
不動産業	23,490	11.70	21,358	10.86	21,828	11.11
サービス業	33,120	16.50	35,058	17.83	33,273	16.93
地方公共団体	196	0.09	131	0.06	22	0.01
その他	13,323	6.64	12,201	6.20	14,611	7.43
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,631	100.00	22,224	100.00	28,348	100.00
政府等	1,296	5.05	976	4.39	1,370	4.83
金融機関	962	3.75	761	3.42	703	2.48
その他	23,372	91.18	20,486	92.17	26,274	92.68
合計	226,248		218,772		224,800	



## ( 24 ) 貸出金の担保別残高

( 単位：億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
自行債券・預金	1,434	1,656	1,511
有価証券	3,478	4,727	3,200
債権	28,421	28,840	28,735
商品	284	70	40
土地建物	23,202	20,269	18,161
工場・財団・船舶	19,301	19,704	18,734
その他	74,245	70,490	70,636
計	150,367	145,760	141,021
保証	38,389	34,817	36,680
信用	39,962	41,746	47,098
合計	228,720	222,324	224,800
( うち劣後特約付貸出金 )	( 3,464 )	( 3,282 )	( 2,358 )

## ( 25 ) 消費者ローン残高

( 単位：億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
消費者ローン残高	3,870	3,549	3,310
住宅ローン残高	3,834	3,519	3,285
その他のローン残高	35	30	24

## ( 26 ) 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
一般貸倒引当金	期首残高	1,046	1,695	1,285
	(為替換算差額)	( 16)	( 33)	(28)
	当期増加額	1,728	1,256	1,191
	当期減少額			
	目的使用 その他	1,046	1,695	1,285
	期末残高	1,728	1,256	1,191
個別貸倒引当金	期首残高	7,860	9,251	7,787
	(為替換算差額)	( 73)	( 106)	(94)
	当期増加額	9,360	7,696	1,395
	当期減少額			
	目的使用 その他	4,538	3,754	6,442
	期末残高	3,324	5,500	1,345
	期末残高	9,358	7,693	1,395
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	68	71
	(為替換算差額)	( 12)	( 7)	(9)
	当期増加額	88	61	48
	当期減少額			
	目的使用 その他		69	71
	期末残高	2	61	48
合計	期首残高	8,896	11,015	9,143
	(為替換算差額)	( 102)	( 147)	(132)
	当期増加額	11,177	9,014	2,635
	当期減少額			
	目的使用 その他	4,538	3,754	6,442
	期末残高	4,373	7,264	2,701
	期末残高	11,162	9,011	2,635

注) ( )内は為替相場変動による換算差額です。

## ( 27 ) 特定海外債権の状況

( 単位:億円 )

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国別	インドネシア	285	421	355
	ブラジル	129	36	4
	アルゼンチン	61	25	4
	ロシア	13	3	2
	その他(5カ国)	6	4	1
合計		497	491	368

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。

## ( 28 ) 貸出金の償却

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸出金の償却額	1,389	113	464

## ( 29 ) 債権売却損失引当金

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
(株)共同債権買取機構に対するバックファイナンス残高	608	527	199
債権売却損失引当金	481	475	194
債権売却損失引当金 / バックファイナンス残高	79.1%	90.1%	97.3%

## ( 30 ) 債権放棄

( 単位:件、億円 )

	平成11年度	平成12年度
債権放棄件数	9	8
債権放棄額(債権簿価)	1,125	1,329

注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでいません。

## 証券

## (31) 有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	33,218 (49.0)	( )	33,218 (36.8)	23,757 (40.9)	( )	23,757 (30.8)	33,263 (50.9)	( )	33,263 (34.5)
地方債	1,676 (2.5)	( )	1,676 (1.9)	1,434 (2.5)	( )	1,434 (1.9)	1,768 (2.7)	( )	1,768 (1.8)
社債	2,055 (3.0)	55 (0.2)	2,110 (2.3)	2,037 (3.5)	632 (3.3)	2,670 (3.5)	2,787 (4.3)	636 (2.1)	3,424 (3.6)
株式	30,146 (44.5)	( )	30,146 (33.4)	29,921 (51.6)	( )	29,921 (38.8)	26,375 (40.3)	( )	26,375 (27.4)
その他の証券	637 (0.9)	22,422 (99.8)	23,060 (25.6)	876 (1.5)	18,346 (96.7)	19,222 (25.0)	1,202 (1.8)	30,289 (97.9)	31,492 (32.7)
うち外国債券	/	19,209 (85.5)	19,209 (21.3)	/	15,073 (79.4)	15,073 (19.6)	/	27,026 (87.4)	27,026 (28.1)
うち外国株式	/	2,803 (12.5)	2,803 (3.1)	/	2,824 (14.9)	2,824 (3.7)	/	2,800 (9.1)	2,800 (2.9)
貸付有価証券	33 (0.1)	( )	33 (0.0)	32 (0.0)	( )	32 (0.0)	( )	( )	( )
合計	67,768 (100.0)	22,477 (100.0)	90,245 (100.0)	58,059 (100.0)	18,979 (100.0)	77,038 (100.0)	65,398 (100.0)	30,926 (100.0)	96,324 (100.0)

注) 株式には、自己株式を含んでいます。

(平均残高)

(単位:億円、%)

	平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	28,738 (47.0)	( )	28,738 (31.6)	30,076 (46.4)	( )	30,076 (35.6)	30,648 (47.8)	( )	30,648 (33.7)
地方債	1,361 (2.2)	( )	1,361 (1.5)	1,112 (1.7)	( )	1,112 (1.3)	1,577 (2.4)	( )	1,577 (1.7)
社債	1,874 (3.1)	74 (0.3)	1,948 (2.2)	2,035 (3.1)	493 (2.5)	2,528 (3.0)	2,287 (3.6)	633 (2.4)	2,920 (3.2)
株式	28,491 (46.6)	( )	28,491 (31.4)	30,567 (47.2)	( )	30,567 (36.2)	28,010 (43.7)	( )	28,010 (30.8)
その他の証券	642 (1.1)	29,648 (99.7)	30,291 (33.3)	1,015 (1.6)	19,216 (97.5)	20,232 (23.9)	1,634 (2.5)	26,160 (97.6)	27,795 (30.6)
うち外国債券	/	25,999 (87.5)	25,999 (28.6)	/	15,881 (80.6)	15,881 (18.8)	/	22,912 (85.5)	22,912 (25.2)
うち外国株式	/	2,845 (9.6)	2,845 (3.1)	/	2,900 (14.7)	2,900 (3.4)	/	2,813 (10.5)	2,813 (3.1)
合計	61,108 (100.0)	29,723 (100.0)	90,831 (100.0)	64,808 (100.0)	19,709 (100.0)	84,517 (100.0)	64,158 (100.0)	26,793 (100.0)	90,951 (100.0)

注) 1. 株式には、自己株式を含んでいます。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

## (32) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	1年以下	16,144	10,537	19,534
	1年超3年以下	1,299	682	182
	3年超5年以下	2,279	3,005	8,779
	5年超7年以下	4,916	6,211	1,679
	7年超10年以下	8,609	3,320	3,086
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	33,218	23,757	33,263
地方債	1年以下	55	60	40
	1年超3年以下	72	267	255
	3年超5年以下	120	43	142
	5年超7年以下	182	13	31
	7年超10年以下	1,035	938	1,186
	10年超	209	111	110
	期間の定めのないもの			
	合計	1,676	1,434	1,768
社債	1年以下	299	202	97
	1年超3年以下	297	445	403
	3年超5年以下	589	1,112	1,595
	5年超7年以下	365	255	333
	7年超10年以下	558	652	994
	10年超		0	
	期間の定めのないもの			
	合計	2,110	2,670	3,424
株式	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超10年以下	/	/	/
	10年超	/	/	/
	期間の定めのないもの	30,146	29,921	26,375
	合計	30,146	29,921	26,375

左ページ有価証券の残存期間別残高の続きです。

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
その他の証券	1年以下	892	1,187	295	
	1年超3年以下	4,440	1,491	9,455	
	3年超5年以下	4,672	2,666	7,393	
	5年超7年以下	911	540	431	
	7年超10年以下	3,791	4,573	4,448	
	10年超	5,299	5,280	5,786	
	期間の定めのないもの	3,051	3,482	3,682	
	合計	23,060	19,222	31,492	
	うち外国債券	1年以下	877	1,175	295
		1年超3年以下	4,353	1,441	8,820
3年超5年以下		4,671	2,665	7,328	
5年超7年以下		444	281	388	
7年超10年以下		3,611	4,227	4,329	
10年超		5,247	5,280	5,786	
期間の定めのないもの		4	1	77	
計		19,209	15,073	27,026	
うち外国株式		1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/	
	5年超7年以下	/	/	/	
	7年超10年以下	/	/	/	
	10年超	/	/	/	
	期間の定めのないもの	2,803	2,824	2,800	
	計	2,803	2,824	2,800	
貸付有価証券	1年以下				
	1年超3年以下				
	3年超5年以下				
	5年超7年以下				
	7年超10年以下				
	10年超				
	期間の定めのないもの	33	32		
合計	33	32			

## (33) 商品有価証券売買の実績

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	261,323	470,201	368,234
商品地方債	3	3	8
商品政府保証債	2	1	1
合計	261,328	470,206	368,244

## (34) 商品有価証券の種類別平均残高

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	2,609	4,619	8,530
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券			
合計	2,610	4,620	8,531

### ( 35 ) 公共債引受額

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	2,503	3,112	2,442
地方債・政府保証債	1,673	1,928	2,543
合計	4,176	5,041	4,986

注) 平成12年度においては、当行は、政府保証債41口32,409億円及び地方債78口21,160億円につき引受団に参加しました。

### ( 36 ) 公共債窓口販売実績

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
公共債	37	35	94

### ( 37 ) 証券投資信託窓口販売実績

( 単位:億円 )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
証券投資信託	135	1,982	2,854

注) 証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

### ( 38 ) 公共債受託実績( 公募分 )

( 単位:口、億円 )

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
政府保証債	29	23,878	22	22,045	33	29,809
地方債	30	8,940	32	10,650	36	11,950

### ( 39 ) 事業債受託実績( 公募分 )

( 単位:口、億円 )

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
受託実績	64	17,035	126	19,920	95	15,398
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託						

注) 上記受託実績には、社債管理会社としての社債管理の受託等の実績を合計して記載しています。

### ( 40 ) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

( 単位:枚、億円 )

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	1,437,896	80,223	998,487	76,629	819,765	78,245
利金	10,061,729	39,288	8,448,376	34,656	7,419,904	31,008
合計	11,499,625	119,511	9,446,863	111,286	8,239,669	109,254



## ( 4 1 ) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	92,658	3,297	121,688	6,639	149,294	8,186
利息	4,038,622	2,510	3,475,885	3,109	1,846,496	3,594
合計	4,131,280	5,808	3,597,573	9,749	1,995,790	11,780

## ( 4 2 ) 登録債残高推移

(単位:口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
地方債(含 地方公社債等)	12,671	92,148	13,528	99,151	12,716	104,300
金融債	25,076	114,808	25,276	121,500	24,134	105,542
事業債	33,505	140,326	33,961	143,595	30,707	151,815
「公社」債等	71,981	571,268	68,490	539,493	60,688	512,063
海外債	2,095	7,211	1,299	5,196	1,349	6,643
合計	145,328	925,762	142,554	908,937	129,594	880,363

## ( 4 3 ) 登録受付件数推移

(単位:件)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
受付件数	158,167	148,902	176,059

## ( 4 4 ) 金融先物取引等の受託等業務

(単位:件、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	25,706	25,706	14,658	14,658	
	オプション取引					
金利先物取引等	先物取引	25,706	25,706	14,658	14,658	
	オプション取引					
通貨先物取引等	先物取引					
	オプション取引					
証券先物取引等	先物取引					
	オプション取引					

注) 金融先物・オプション取引業(受託、媒介、取次ぎ、代理)については、平成12年6月29日をもって許可を返上しています。

## 時価情報

### (45) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)

#### 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めて記載しています。

#### (A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,272,462	2,782

#### (B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### (C) その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,356,561	2,286,501	70,059	206,304	276,364
債券	3,360,193	3,365,183	4,990	9,157	4,167
国債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地方債	11,649	11,810	161	167	5
社債	22,193	23,436	1,242	1,475	232
その他	2,841,793	2,846,993	5,199	24,023	18,824
合計	8,558,547	8,498,678	59,869	239,485	299,355

注) 時価は、当期末における市場価格等に基づいています。

#### (D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### (E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	26,491,344	217,590	29,395

## (F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券	703,108
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,100
非公募債券	485,474

## (G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	64,620	62,554	2,065

注) 時価は、当期末における市場価格等に基づいています。

## (I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,967,299	1,136,050	731,221	11,096
国債	1,953,471	896,258	476,619	
地方債	4,098	39,856	121,830	11,096
社債	9,729	199,936	132,770	
その他	84,910	1,712,101	497,111	587,201
合計	2,052,210	2,848,152	1,228,332	598,298

## 金銭の信託

## (J) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,274	146

## (K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

#### (M) その他有価証券評価差額金相当額

当期において、その他有価証券につき時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	
その他有価証券	59,869
(+) 繰延税金資産相当額	23,031
その他有価証券評価差額金相当額	36,837

#### (46) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成10年度・11年度)

##### 有価証券

#### (A) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,585,383	1,582,444	2,939	12,586	15,525	981,148	957,313	23,834	1,143	24,978
株式	2,802,766	2,822,304	19,537	210,528	181,991	2,752,353	2,905,899	153,545	604,776	451,230
(うち自己株式)	(2)	(2)	(0)	(0)	( )	(8)	(9)	(0)	(0)	
その他	991,380	987,167	4,213	5,032	9,245	897,766	888,170	9,596	6,021	15,617
合計	5,379,531	5,391,916	12,384	219,147	206,762	4,631,269	4,751,383	120,114	611,941	491,827

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	156,927	160,250	3,323	3,513	189	1,420,624	1,417,014	3,610	1,207	4,817
株式	26,693	34,527	7,834	10,715	2,880	29,394	67,850	38,455	40,776	2,321
その他	99,031	99,263	232	255	22	89,758	91,939	2,181	2,200	19
合計	282,651	294,041	11,390	14,484	3,093	1,539,777	1,576,804	37,026	44,184	7,158

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 本表及び上記注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

4. 本表記載の「その他」は、主として外国債券です。上記注)2.記載の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券です。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
有価証券 債券	1,958,294	384,448
株式	185,227	210,362
その他	1,218,891	938,032
合計	3,362,412	1,532,842

6. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

## 金銭の信託

### (B) 金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	59,806	60,167	360	418	57	10,123	10,135	11	11	

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券取引については、主として東京証券取引所等における最終の価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

### (47) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

#### (A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	26,815,074	6,772,264	396,589	396,589
		買建	27,459,452	7,196,759	405,489	405,489
	金利オプション	売建	5,505,939	180,705	4,160	2,103
		買建	4,422,433	406,200	5,606	3,128
店頭	金利先渡契約	売建	2,027,452		3,415	3,415
		買建	1,254,860		1,161	1,161
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,978,267	28,628,739	1,433,141	1,433,141
		受取変動・支払固定	41,618,424	27,984,015	1,430,217	1,430,217
		受取変動・支払変動	2,578,537	2,178,063	1,136	1,136
		受取固定・支払固定	479,836	459,757	2,288	2,288
	金利オプション	売建	2,811,253	1,682,994	20,954	814
		買建	2,547,763	1,652,032	25,356	5,469
	その他	売建				
		買建				
合計			/	/	/	16,332

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

## (B)通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		10,069,072	7,415,748	99,683	8,377
	為替予約	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合計			/	/	/	8,377

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。

また、為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

			平成12年度	
			契約額等	
取引所	為替予約	売建		
		買建		
	通貨オプション	売建		
		買建		
店頭	為替予約	売建	10,661,016	
		買建	9,458,864	
	通貨オプション	売建	714,195	
		買建	622,823	
	その他	売建		
		買建		

## (C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数先物 オプション	売建				
		買建				
店頭	株式店頭	売建	349		38	18
	オプション	買建	349		38	25
合計			/	/	/	6

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。  
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデルによっています。

## (D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	320,360		148	148
		買建	286,014		329	329
	債券先物 オプション	売建	114,585		202	36
		買建	63,716		228	76
店頭	債券店頭	売建				
	オプション	買建				
合計			/	/	/	140

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。  
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデルによっています。



## (E)商品関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建				
		買建				
店頭	商品先渡契約	売建				
		買建				
	商品スワップ					
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101
買建		5,031	496	330	82	
合計			/	/	/	18

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 商品はオイル、銅に係るものです。

## (F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
クレジット	売建		19,067	18,527	318	318
デリバティブ	買建		7,000	7,000	32	32
合計			/	/	/	286

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## (G)ウェザーデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
ウェザーデリバティブ	売建		535		31	27
	買建		535		31	7
合計			/	/	/	19

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 取引は降水量に係るものです。

## (48) デリバティブ取引の時価等(平成10年度・11年度)

## (A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成10年度				平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	27,452,532	5,085,615	27,486,596	34,063	21,366,630	7,355,902	21,242,677	123,953
		買建	26,907,642	5,646,773	26,919,702	12,060	20,828,299	7,150,068	20,699,676	128,623
	金利オプション	売建 コール	10,023,237				1,359,423	212,300		
			(2,866)	/	1,554	1,311	(572)	/	306	266
		ブット	7,373,561				2,105,900	212,300		
		(2,727)	/	2,192	534	(1,044)	/	1,220	175	
	売建 コール	6,356,811				1,096,798	53,075			
		(3,510)	/	2,021	1,489	(770)	/	224	545	
ブット	3,833,906				2,524,990	265,375				
	(1,929)	/	1,500	428	(2,056)	/	2,494	437		
店頭	金利先渡契約	売建	859,765		770	770	1,110,146		376	379
		買建	831,940		831	831	1,738,353		454	458
	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,461,497	17,664,012	831,895	616,321	27,183,377	20,312,624	373,134	164,831
		受取変動・支払固定	15,573,272	11,738,458	787,639	669,271	20,744,435	17,397,586	469,567	337,550
		受取変動・支払変動	3,110,943	3,028,940	1,060	1,853	5,345,390	4,578,816	12,126	10,599
		受取固定・支払固定	101,973	92,547	2,562	1,426	65,173	65,173	2,138	964
	スワップション	売建 コール	96,296	13,000			22,932	13,000		
			(921)	/	2,068	1,147	(327)	/	197	130
		ブット	18,451	10,000			34,257	10,000		
		(250)	/	836	586	(398)	/	982	583	
	買建 コール	13,451				3,027				
		(95)	/	877	794	( )	/			
	ブット	58,943	26,772			35,449	11,853			
	(1,513)	/	169	1,343	(714)	/	162	552		
	キャップ	売建	321,592	136,147			280,024	62,749		
		(1,736)	/	521	1,464	(720)	/	38	454	
買建	148,340	70,716			66,588	39,760				
(1,141)	/	66	1,007	(652)	/	144	466			
フロア	売建	22,592	3,193			153,214				
	(29)	/	169	117	(9)	/	136	62		
買建	88,710	5,607			3,214					
(91)	/	490	270	(9)	/	49	2			
合計		/	/	/	77,186	/	/	/	167,002	

注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額 オプション料、経過利息)です。

3.( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。

# Financial Data of IBJ

日本興業銀行の決算データファイル 単体

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度			
		契約額等	時価	契約額等	時価		
取引所	金利先物	売建	7,130,758	7,161,734	8,144,065	8,094,624	
		買建	7,373,902	7,408,791	8,227,911	8,180,233	
	金利オプション	売建	コール	819,388		594,744	
				(783)	534	(480)	57
		ブット		411,829		460,347	
				(550)	482	(546)	708
	売建	コール		408,238		959,203	
				(754)	601	(662)	218
		ブット		126,827		420,045	
				(628)	427	(467)	731
店頭	金利先渡契約	売建	1,544,085	454	1,485,674	170	
		買建	1,379,771	539	1,500,208	187	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		30,801,390	1,183,095	34,019,866	433,518
		受取変動・支払固定		30,678,052	1,133,162	34,341,343	453,610
		受取変動・支払変動		1,627,481	418	1,685,041	2,624
		受取固定・支払固定		211,748	5,054	153,595	5,088
	スワップション	売建	コール	775,220		542,721	
				(9,704)	6,136	(7,295)	7,274
		ブット		640,603		511,365	
				(6,466)	10,576	(5,571)	4,901
	買建	コール	678,451		537,960		
			(8,255)	16,694	(5,830)	6,425	
	ブット		912,399		546,160		
			(12,224)	5,869	(7,654)	5,948	
	キャップ	売建		2,510,271		1,782,594	
				(19,020)	8,779	(12,242)	13,571
買建			1,783,447		1,424,469		
			(13,471)	10,164	(9,228)	16,201	
フロアー	売建		832,835		543,577		
			(6,656)	13,026	(4,309)	2,211	
	買建		942,335		627,026		
			(5,537)	11,236	(4,519)	3,191	

注)( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

## (B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成10年度				平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	5,291,028	4,272,854	98,434	17,617	3,991,801	3,319,101	85,851	15,392
	米ドル	4,392,925	3,521,601	109,843	25,055	3,409,480	2,888,825	24,738	18,094
	英ポンド	101,393	89,564	2,439	3,308	71,438	71,049	5,118	812
	ユーロ	/	/	/	/	221,784	158,445	35,331	1,501
	独マルク	223,144	193,168	3,933	4,491	/	/	/	/
	スイスフラン	200,902	160,758	3,086	2,286	/	/	/	/
	仏フラン	62,048	62,048	2,894	260	/	/	/	/
	豪ドル	160,836	142,614	181	859	/	/	/	/
	その他	149,776	103,097	4,114	3,769	289,097	200,781	20,662	387

注) 1. 時価の算定: 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。

2. 時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	9,587,988	1,004	7,091,208	120,490
	米ドル	7,678,807	1,428	5,611,726	75,215
	英ポンド	186,245	2,521	149,899	17,570
	ユーロ	/	/	700,864	102,814
	独マルク	471,795	1,715	/	/
	加ドル	146,787	224	/	/
	スイスフラン	587,645	4,992	/	/
	仏フラン	87,354	3,223	/	/
	豪ドル	151,951	153	/	/
	その他	277,401	1,666	628,717	110,463

# Financial Data of IBJ

日本興業銀行の決算データファイル 単体

4. 為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、前記載から除いています。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

				平成10年度	平成11年度
				契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建	コール	( )	( )
			プット	( )	( )
		買建	コール	( )	( )
			プット	( )	( )
	店頭	為替予約	売建	9,198,980	9,642,850
			買建	6,694,354	8,131,728
通貨オプション		売建	コール	496,561	473,226
			プット	(13,625)	(4,466)
		買建	コール	402,778	677,092
			プット	(10,130)	(11,998)
			コール	419,147	510,362
			プット	(10,702)	(7,024)
その他		売建	コール	379,979	551,721
			プット	(10,202)	(9,962)
		買建	コール	( )	( )
			プット	( )	( )
	コール		( )	( )	
	プット		( )	( )	

注) 1.( )内は、貸借対照表に計上したオプション料です。

2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めています。

## (C) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成10年度				平成11年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建		46,618	1,606			
		買建	45,011		40,950	415		
	株式指数 オプション	売建	コール	( )	/	( )	/	
			プット	( )	/	( )	/	
		買建	コール	( )	/	( )	/	
			プット	( )	/	( )	/	
店頭	株式店頭 オプション	売建	コール	( )	/	( )	/	
			プット	( )	/	( )	/	
		買建	コール	( )	/	( )	/	
			プット	( )	/	( )	/	
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払						
	その他	売建	( )	/				
		買建	( )	/				
	合計	/	/	/	1,191	/	/	/

注) 1. 時価の算定:取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については該当ありません。

# Financial Data of IBJ

日本興業銀行の決算データファイル 単体

## (D) 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成10年度				平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	8,714,400		8,846,753	132,353	14,394,711		14,526,194	131,483	
		買建	7,822,534		7,853,570	31,035	13,404,679		13,391,612	13,067	
	債券先物 オプション	売建	コール	218,667				30,606			
			プット	(1,720)	/	988	732	(155)	/	380	255
		買建	コール	423,582				63,690			
			プット	(4,093)	/	3,798	295	(1,272)	/	388	884
	店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	90,000						
				プット	(1,297)	/	770	526	( )	/	
		買建	コール		( )	/			( )	/	
				プット	( )	/			( )	/	
プット				90,000							
				(1,546)	/	1,803	256	( )	/		
合計		/	/	/	100,334	/	/	/	144,942		

注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。



3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

			平成10年度		平成11年度		
			契約額等	時価	契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	109,095	109,696	22,348	22,445	
		買建	143,611	144,345	45,843	46,356	
	債券先物 オプション	売建	コール	21,437		12,595	
				(25)	18	(37)	39
		買建	コール	26,734		33,489	
				(108)	101	(173)	258
	店頭	債券店頭 オプション	売建				
				( )		( )	
店頭	債券店頭 オプション	買建	コール				
				( )		( )	
		店頭	売建				
				( )		( )	

注)( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

### (E)商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損

益計算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

			平成10年度		平成11年度	
			契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	商品 オプション	売建			5,351	
			( )		(228)	228
店頭	商品 オプション	買建			5,351	
			( )		(206)	228

注)1. 時価の算定:取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 商品は食料・燃料に係るものです。

3.( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

### (F)その他<ウェザーデリバティブ>

特定取引以外のその他のデリバティブ取引については、該当ありません。なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益

計算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:%)

			平成10年度		平成11年度	
			契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	ウェザー デリバティブ	売建	( )		125	
					(25)	7
		買建	( )		125	
					(13)	7

- 注) 1. 時価の算定:取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 2. 取引は気温に係るものです。  
 3. ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

### 諸比率

#### (49) 総資産利益率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率		0.4	0.3
総資産当期純利益率		0.2	0.2

注) 1. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

2. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

## ( 50 ) 単体自己資本比率( 国際統一基準 )

( 単位:億円 )

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
基本的項目 ( Tier1 )	資本金	6,736	6,735	6,736
	うち非累積的永久優先株	1,750	1,750	1,750
	新株式払込金			
	資本準備金	5,701	5,701	5,701
	利益準備金	822	865	961
	任意積立金	1,637	1,838	2,118
	次期繰越利益	260	432	288
	その他	2,917	2,773	2,886
	その他有価証券の評価差損 ( )	/	/	
	営業権相当額 ( )			
	計 ( A )	18,074	18,347	18,691
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	/	1,024	1,148
補完的項目 ( Tier2 )	有価証券含み益の45%相当額			
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	732	665
	一般貸倒引当金	1,728	1,256	1,191
	負債性資本調達手段等	12,585	13,075	12,674
	うち永久劣後債務	/	6,170	5,917
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	/	6,905	6,757
	計	15,085	15,064	14,531
	うち自己資本への算入額 ( B )	15,085	15,064	14,531
準補完的項目 ( Tier3 )	短期劣後債務			
	うち自己資本への算入額 ( C )			
控除項目	控除項目 ( D )			
自己資本額	( A )+( B )+( C )-( D ) ( E )	33,160	33,411	33,223
リスク・アセット等	資産 ( オン・バランス ) 項目	249,551	242,825	244,594
	オフ・バランス取引項目	34,632	25,300	29,500
	信用リスク・アセットの額 ( F )	284,184	268,126	274,094
	マーケット・リスク相当額に係る額 ( H ) / 8% ( G )	2,212	843	964
	( 参考 ) マーケット・リスク相当額 ( H )	177	67	77
	計 ( F )+( G ) ( I )	286,397	268,970	275,059
単体自己資本比率( 国際統一基準 )=( E )/( I )×100		11.57%	12.42%	12.07%

注) 1. 上記は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第56号)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

## ( 51 ) 自己資本利益率( ROE )

( 単位:% )

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	23.8	13.2	13.6
業務純益ベース	18.1	16.8	14.1
経常利益ベース		10.5	8.8
当期純利益ベース		4.4	4.3

注) 1. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

2. ROE =  $\frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

### (52) 利鞘

(単位:%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.92	9.08	4.65	2.49	9.07	3.91	1.49	5.80	2.51
資金調達原価	2.56	9.07	4.43	2.30	8.84	3.78	1.36	6.03	2.54
総資金利鞘	0.36	0.01	0.22	0.19	0.23	0.13	0.13	0.23	0.03

### (53) 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位:億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金 (A)	193,529	35,190	228,720	190,371	31,953	222,324	186,988	37,811	224,800
債券・預金 (B)	241,000	39,418	280,419	233,367	28,965	262,333	228,450	38,597	267,047
比率 (A/B)	80.30	89.27	81.56	81.57	110.31	84.74	81.85	97.96	84.17
期中平均	79.16	87.39	80.51	79.90	95.65	81.81	82.19	102.44	84.95

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

### (54) 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位:億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券 (A)	67,768	22,477	90,245	58,059	18,979	77,038	65,398	30,926	96,324
債券・預金 (B)	241,000	39,418	280,419	233,367	28,965	262,333	228,450	38,597	267,047
比率 (A/B)	28.11	57.02	32.18	24.87	65.52	29.36	28.62	80.12	36.07
期中平均	25.06	62.01	31.13	26.97	59.32	30.90	27.90	73.93	34.17

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

### (55) 1店舗当たりの資金量及び貸出金

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	9,532	1,097	5,842	10,136	1,270	6,726	9,999	2,255	7,417
貸出金	7,593	1,128	4,765	8,348	1,463	5,700	8,192	2,347	6,244

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

### (56) 従業員1人当たりの資金量及び貸出金

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	6,512	1,637	5,231	6,698	1,417	5,271	6,976	2,050	5,610
貸出金	5,187	1,683	4,267	5,516	1,633	4,467	5,715	2,134	4,722

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

## 為替・その他

## (57) 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替 各地へ向けた分	1,062	676,619	1,183	652,277	1,238	681,239
各地より受けた分	799	863,153	846	746,026	851	822,693
代金取立 各地へ向けた分	369	27,069	281	15,513	299	17,980
各地より受けた分	231	22,840	192	14,196	187	16,929

## (58) 外国為替取扱高

(単位:億ドル)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
仕向為替 売渡為替	1,907	1,587	1,770
買入為替	53	58	62
被仕向為替 支払為替	1,878	1,617	1,719
取立為替	42	47	58
合計	3,882	3,310	3,611

注) 取扱高は海外店分を含んでいます。

## (59) 支払承諾の残高内訳

(単位:口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受	306	34	193	11	262	26
信用状	2,932	587	2,785	657	2,462	827
保証	4,147	18,769	3,786	14,248	3,439	17,007
合計	7,385	19,392	6,764	14,917	6,163	17,861

## (60) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
自行債券・預金	544	351	236
有価証券	422	301	251
債権	358	122	115
商品	401	303	357
不動産	2,159	1,045	1,257
その他	4,369	3,533	4,071
計	8,256	5,657	6,291
保証	2,295	1,726	1,089
信用	8,840	7,532	10,480
合計	19,392	14,917	17,861

### (61)代理貸付取扱状況

(単位:億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業金融公庫						
環境事業団	7	44	6	37	6	34
国民生活金融公庫	1	0				
年金福祉事業団	25	0	10	0	8	0
石油公団	16	297	9	303	14	328
社会福祉・医療事業団	2	2	2	2	2	1
住宅金融公庫	169	38	149	12	136	3
雇用・能力開発機構	8	19	6	14	4	6
合計	228	402	182	369	170	375

注) 1. 国民生活金融公庫は、平成11年10月に国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合したものであり、平成10年度の件数、金額については、環境衛生金融公庫代理貸付の件数、金額を記載しています。

2. 雇用・能力開発機構は、平成11年10月に雇用促進事業団が改組したものであり、平成10年度の件数、金額については、雇用促進事業団代理貸付の件数、金額を記載しています。

### (62)コマースル・ペーパー発行取扱業務

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
発行取扱額	64,430	38,018	40,165

### (63)自動機器設置台数(平成13年5月31日現在)

(単位:台)

自動窓口機(ATM)	53
------------	----

### (64)従業員の状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
従業員数(人)	男子行員	2,897	2,821	2,792
	女子行員	1,855	1,703	1,622
	計	4,752	4,524	4,414
平均年齢(歳月)	男子行員	38歳9月	39歳0月	39歳4月
	女子行員	33歳10月	35歳0月	35歳9月
	計	36歳10月	37歳6月	38歳0月
平均勤続年数(年月)	男子行員	15年0月	15年3月	15年5月
	女子行員	13年6月	14年9月	15年3月
	計	14年5月	15年1月	15年4月
平均給与月額(円)	男子行員	586,493	582,112	577,720
	女子行員	326,611	327,546	330,358
	計	482,563	484,000	487,423

注) 従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員及び海外現地採用者を含まない。

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
嘱託・臨時雇員(人)	471	444	440
海外現地採用者(人)	1,272	1,223	1,194

## 資本

## ( 65 ) 資本金の推移

( 単位:百万円 )

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和 47年 2月 1日	16,000	48,000	割当(額面1:0.5)
昭和 50年 2月 1日	16,000	64,000	割当(額面1:1/3)
昭和 53年 2月 1日	22,400	86,400	割当(額面1:0.35)
昭和 56年 8月 1日	17,280	103,680	割当(額面1:0.2)
昭和 62年10月 1日	108,898	212,578	割当(中間1:0.05)
昭和 63年10月 1日	139,466	352,045	割当(中間1:0.08)
平成 8年11月 1日	113,059	465,105	割当(中間1:0.08)
平成 10年12月 25日	33,500	498,605	第三者割当
平成 11年 3月 31日	175,000	673,605	第三者割当

## ( 66 ) 大株主の状況(平成13年3月31日現在)

## ( 普通株式 )

( 単位:千株 )

株主名	所有株式数	割合(%)
株式会社みずほホールディングス	2,639,579	100.00

## ( 優先株式 )

( 単位:千株 )

	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第二種優先株式	株式会社みずほホールディングス	140,000	100.00
第二回第二種優先株式	株式会社みずほホールディングス	140,000	100.00

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

### 第177期決算公告

平成13年6月27日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式会社 **日本興業銀行**  
取締役頭取 **西村正雄**

貸借対照表  
(平成13年3月31日現在)

損益計算書  
(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益 12,588		
貸外有金	出 金	224,800	債 預	183,958	資 金 運 用 収 益	8,734		
国 債	為 証	1,766	預 譲 渡 性 預	57,894	(うち貸出金利息)	(5,558)		
金 銭 信 託	債 権	96,324	借 用	25,195	(うち有価証券利息配当金)	(2,019)		
定 入 引 金	債 権	62	特 定 取 引 負 債	14,833	役 務 取 引 等 収 益	815		
コ ー ル マ ネ ー	手 形	23,639	コ ー ル マ ネ ー	13,037	特 定 取 引 収 益	412		
現 金	預 金	321	外 国 為 替 債 権	2,892	そ の 他 常 業 収 益	1,053		
そ の 他 預 金	預 金	500	退 職 給 付 引 当 金	6,110	経 常 収 益	1,571		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	3,046	債 権 譲 渡 手 形	37,265	経 常 費 用	11,375		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	10,406	外 国 為 替 債 権	315	資 金 調 達 費 用	7,020		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	55,377	そ の 他 負 債	57,924	(うち債券発行差金償却)	(2,121)		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	2,350	退 職 給 付 引 当 金	501	(うち債券発行差金償却)	(140)		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	95	債 権 譲 渡 手 形	194	(うち預金利息)	(1,677)		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	3,238	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	1,410	役 務 取 引 等 費 用	149		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	17,861	偶 発 損 失 引 当 金	240	そ の 他 業 務 費 用	618		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	△2,635	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 引 当 金	569	経 常 費 用	2,181		
			支 払 承 諾	17,861	経 常 利 益	1,212		
			負 債 の 部 合 計	420,202	特 別 利 益	112		
			(資本の部)		引 当 金	349		
			資 本	6,736	法 人 税 引 当 金	974		
			法 定 備 考	6,614	法 人 税 引 当 金	344		
			再 評 価 差 額	910	前 期 繰 越 利 益	619		
			余 利	2,692	前 期 繰 越 利 益	432		
			資 本 の 部 合 計	16,954	中 間 評 価 差 額	90		
			負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	437,156	中 間 評 価 差 額	239		
					当 期 純 利 益	47		
					当 期 未 処 分 利 益	854		

- (注)1. 土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に基づき算出しております。また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は113億円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,497億円、延滞債権額は3,433億円、3か月以上延滞債権額は88億円、貸出条件緩和債権額は7,791億円であり、合計額は12,811億円であります。
3. 長期信用銀行法施行規則第18条の2第1項第3号ロ(11)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)12.07%
4. 不動産の減価償却累計額 950億円 5. 1株当たりの当期利益 21円64銭
6. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに増加した純資産額は23億円であります。
7. 担保に供している資産は、貸出金、有価証券等46,794億円であります。
- なお、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
- (備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表  
(平成13年3月31日現在)

連結損益計算書  
(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益 14,142		
貸外有金	出 金	230,817	債 預	189,899	資 金 運 用 収 益	9,793		
国 債	為 証	1,819	預 譲 渡 性 預	61,271	(うち貸出金利息)	(6,036)		
金 銭 信 託	債 権	95,707	借 用	26,557	(うち有価証券利息配当金)	(2,067)		
定 入 引 金	債 権	62	特 定 取 引 負 債	8,151	役 務 取 引 等 収 益	972		
コ ー ル マ ネ ー	手 形	27,480	コ ー ル マ ネ ー	14,222	特 定 取 引 収 益	541		
現 金	預 金	321	外 国 為 替 債 権	6,110	そ の 他 常 業 収 益	1,136		
そ の 他 預 金	預 金	10,311	退 職 給 付 引 当 金	47,298	経 常 収 益	1,699		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	8,756	債 権 譲 渡 手 形	326	経 常 費 用	12,740		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	55,777	外 国 為 替 債 権	58,220	資 金 調 達 費 用	7,819		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	2,579	そ の 他 負 債	514	(うち債券発行差金償却)	(2,249)		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	95	退 職 給 付 引 当 金	194	(うち債券発行差金償却)	(140)		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	2,579	債 権 譲 渡 手 形	1,407	(うち預金利息)	(1,833)		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	3,294	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	240	役 務 取 引 等 費 用	160		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	13,537	偶 発 損 失 引 当 金	86	そ の 他 業 務 費 用	643		
債 権 譲 渡 手 形	預 金	△2,809	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 引 当 金	569	業 務 経 常 費 用	1,859		
			支 払 承 諾	13,537	そ の 他 経 常 費 用	2,257		
			負 債 の 部 合 計	428,606	経 常 利 益	1,402		
			(少数株主持分)		特 別 利 益	56		
			少 数 株 主 持 分	3,180	特 別 損 失	359		
			(資本の部)		税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,099		
			資 本	6,736	法 人 税 引 当 金	37		
			法 定 備 考	5,701	法 人 税 等 調 整 額	316		
			再 評 価 差 額	910	少 数 株 主 利 益	160		
			結 算 余 利	3,165	当 期 純 利 益	584		
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△549				
			資 本 の 部 合 計	15,964				
			負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	447,751				

- (注)1. 土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に基づき算出しております。また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は113億円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,555億円、延滞債権額は3,511億円、3か月以上延滞債権額は93億円、貸出条件緩和債権額は7,802億円であり、合計額は12,961億円であります。
3. 長期信用銀行法施行規則第4条の7第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準)11.61%
4. 不動産の減価償却累計額 1,127億円 5. 1株当たりの純資産額 472円21銭
6. 担保に供している資産は、貸出金、有価証券等 48,077億円あります。
- なお、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7. 1株当たりの当期純利益金額 20円33銭 8. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額 18円58銭
- (備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。